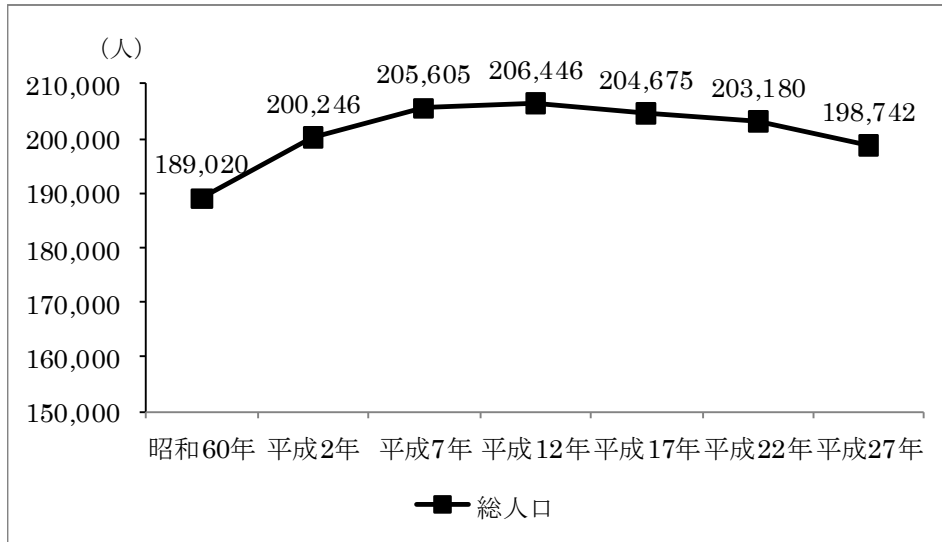


第2章 熊谷市の現状と課題

1 人口の推移

(1) 総人口の推移

国勢調査で見る本市の総人口は、平成12年までは増加傾向にあったものの、その後は減少傾向にあります。

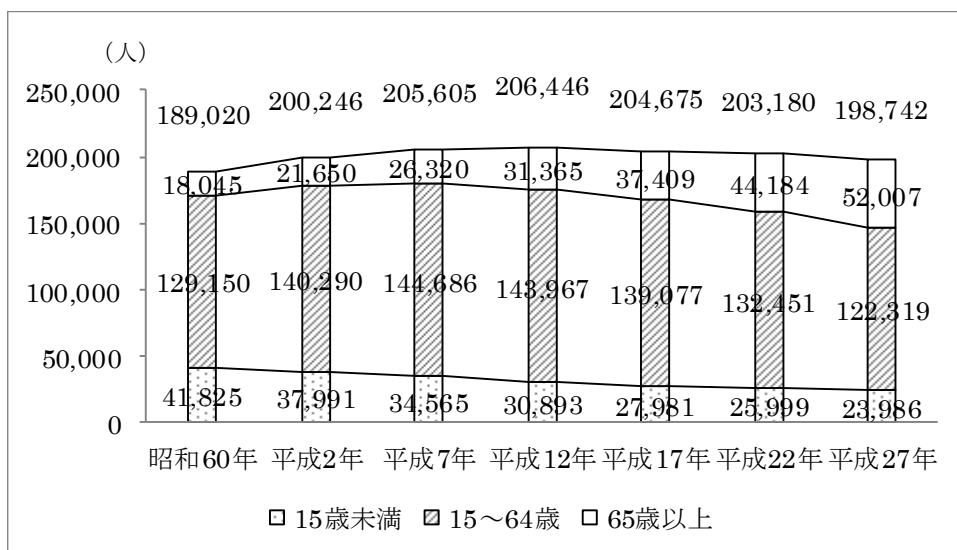


【資料：国勢調査（各年10月1日現在）】

※合併以前については、旧市町村の合算による。

(2) 年齢階層別人口の推移

年齢階層別人口は、年少人口(15歳未満)が減少し、高齢者人口(65歳以上)は、昭和60年から平成27年の30年間で約2.9倍に増加しています。

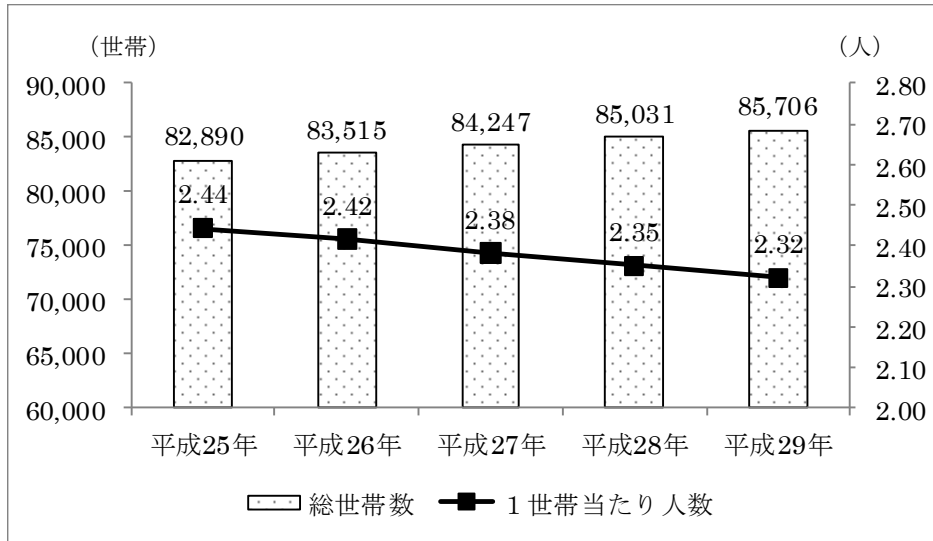


※グラフ上段は、年齢不詳を含む総人口【資料：国勢調査（各年10月1日現在）】

※合併以前については、旧市町村の合算による。

(3) 総世帯数・1世帯当たり人数の推移

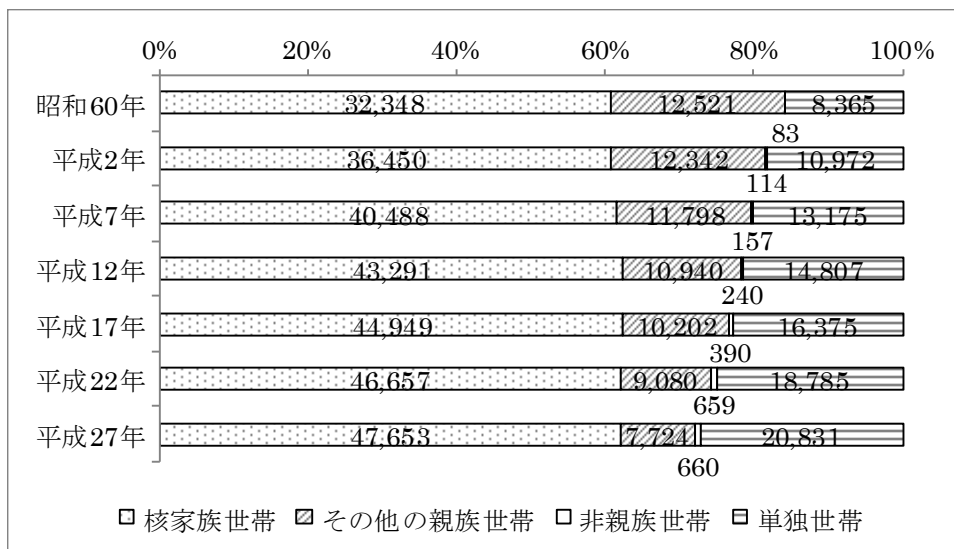
総世帯数は年々増加傾向にある一方、1世帯当たりの人数は平成29年で2.32人となり、年々少人数化が強まっています。



【資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）】

(4) 世帯比率の推移

核家族世帯が増加する一方、親などの親族と同居している世帯は減少しています。単独世帯は、昭和60年から平成27年の30年間で約2.5倍に増加しています。



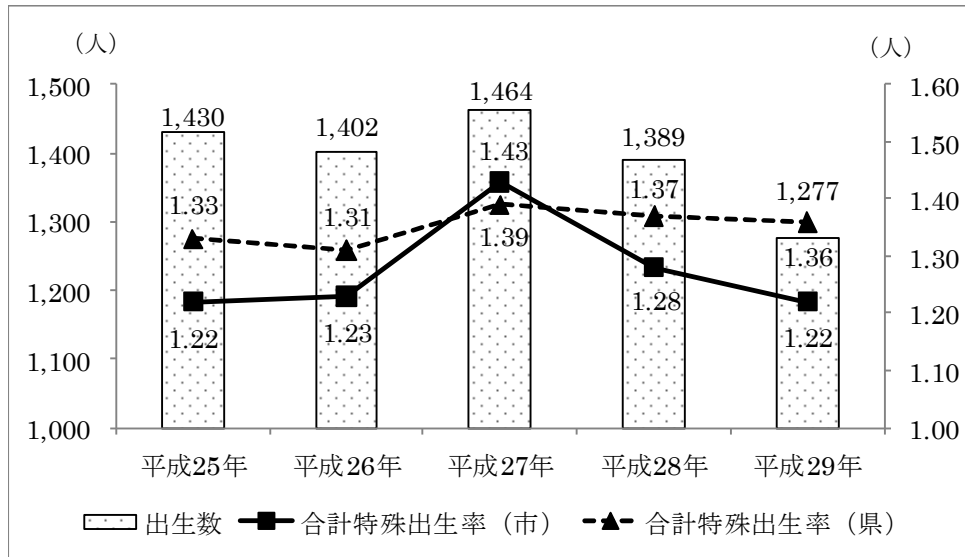
【資料：国勢調査（各年10月1日現在）】

※合併以前については、旧市町村の合算による。

2 子どもを取り巻く現状

(1) 出生数・合計特殊出生率※の推移

過去5年での出生数は、平成27年に増加したものの減少傾向にあります。合計特殊出生率は、平成27年に県平均を上回りましたが、他の年はいずれも県平均よりも低くなっています。



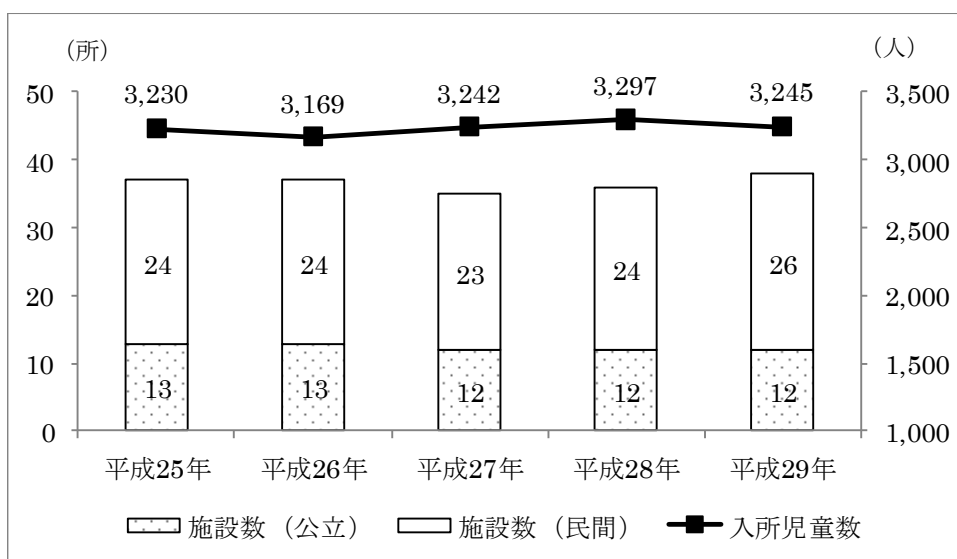
【資料：熊谷市統計書(出生数)(各年1月～12月)】

【資料：埼玉県人口動態概況(合計特殊出生率)】

合計特殊出生率 一人の女性が15歳から49歳までの間に、何人の子どもを産むのかを推計したもの。

(2) 保育所入所状況

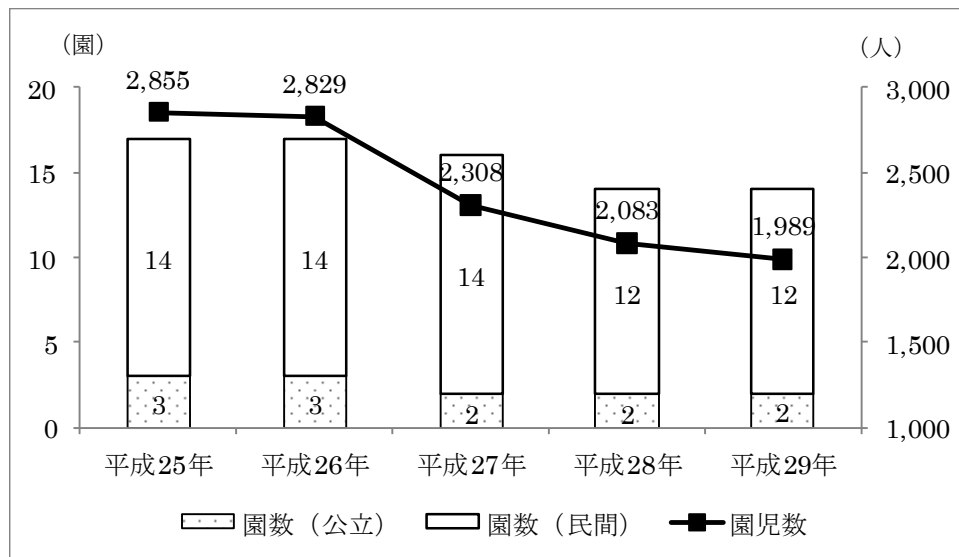
過去5年での入所児童数は、3,200人前後の水準で推移し、ほぼ横ばいとなっています。



【資料：熊谷市統計書(各年4月1日現在)】

(3) 幼稚園入園状況

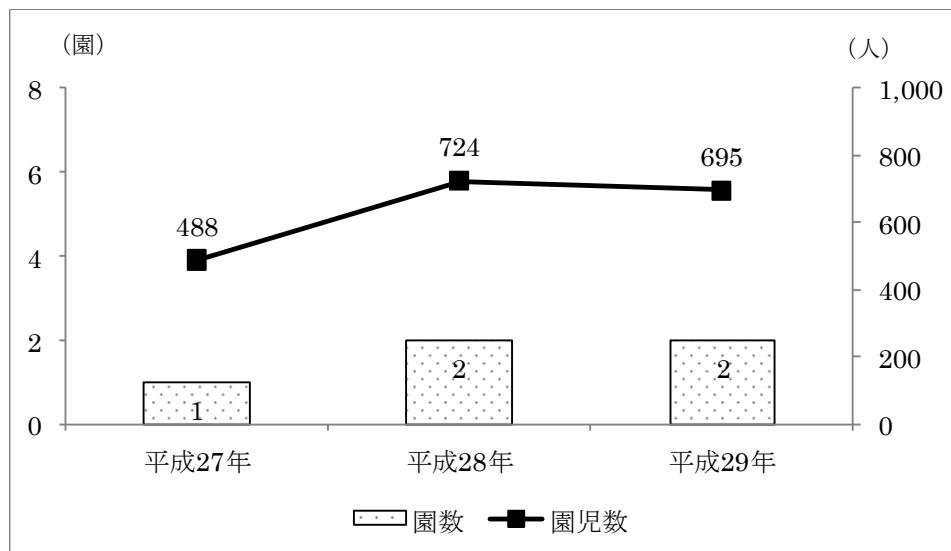
幼稚園の園児数が平成27年から急激に減少しているのは、幼保連携型認定こども園が新たに開設されたことによるものです。



【資料：熊谷市統計書(各年5月1日現在)】

(4) 幼保連携型認定こども園※入園状況

平成27年以降の幼稚園と認定こども園の入園児数を合算した場合には、平成27年度：2,796人・平成28年度：2,807人・平成29年度：2,684人となり減少傾向にあります。



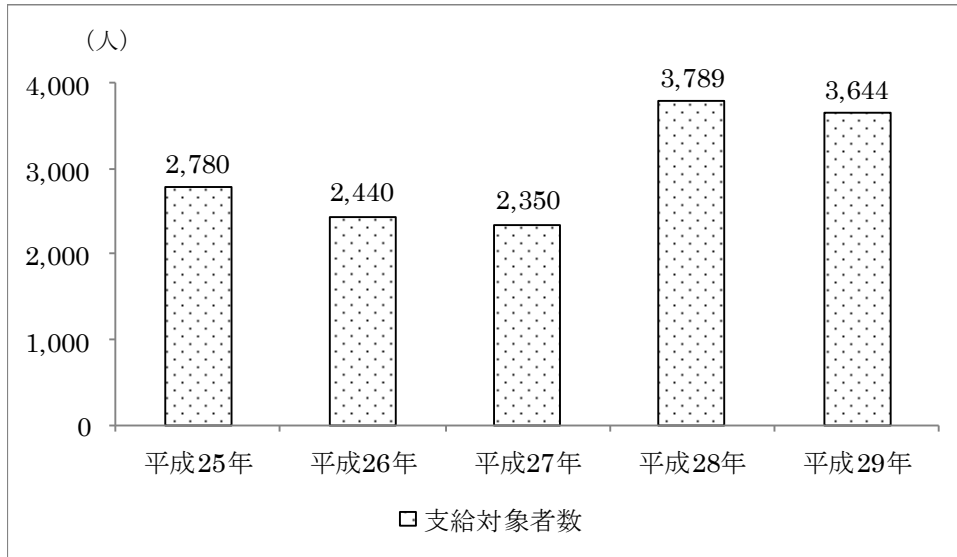
【資料：熊谷市統計書(各年5月1日現在)】

幼保連携型認定こども園

幼稚園的機能と保育所的機能の両方を合わせてもつ単一の施設で小学校就学前の子どもの教育・保育・子育て支援を一体的に行う埼玉県知事の認可を受けた施設

(5) ひとり親家庭等医療費支給対象者数の推移

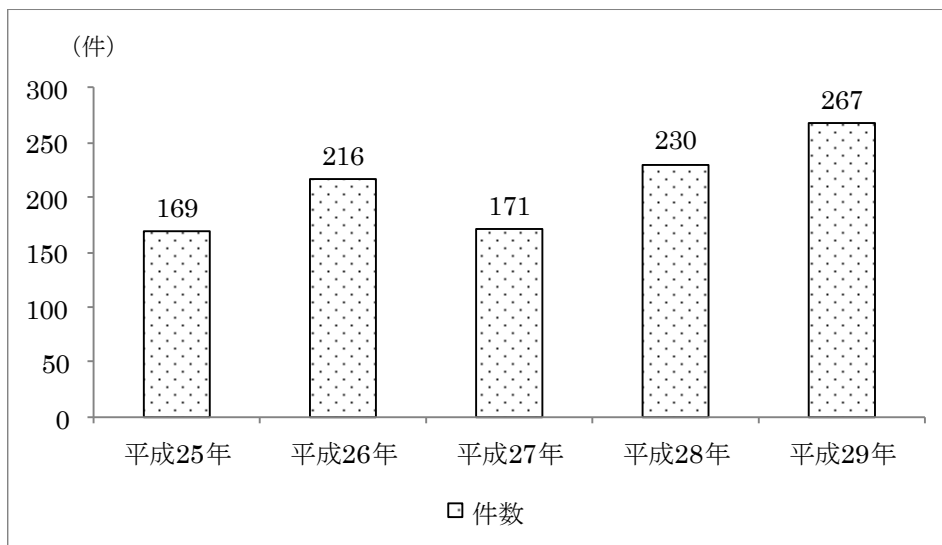
平成26年・平成27年と減少しましたが、平成28年からは、制度改革のため、急増しています。



【資料：熊谷市統計書(各年度末現在)】

(6) 児童虐待相談件数の推移

平成25年と平成29年を比較すると、相談件数は約1.6倍に増加しています。



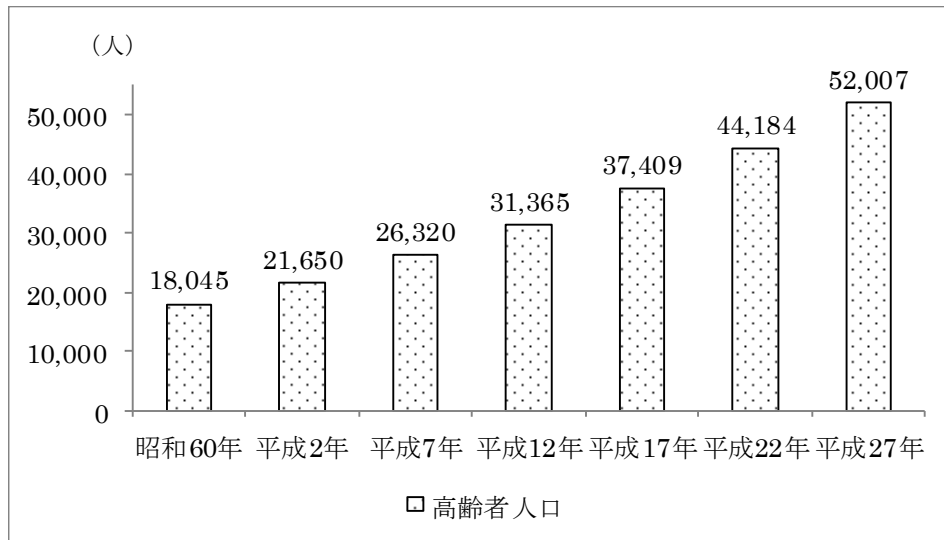
【資料：こども課(各年度末現在)】

3 高齢者を取り巻く現状

(ここでの「高齢者」は65歳以上とします)

(1) 高齢者人口の推移

高齢者人口は、昭和60年の18,045人から平成27年の52,007人へ30年間で約2.9倍に増加しています。

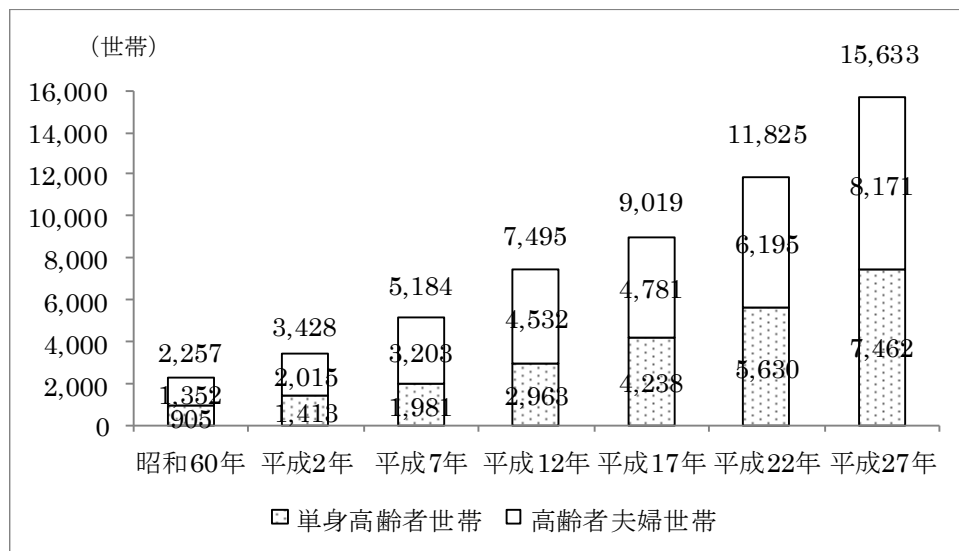


【資料：国勢調査（各年10月1日現在）】

※合併以前については、旧市町村の合算による。

(2) 高齢者世帯数の推移

昭和60年から平成27年の30年間で、単身高齢者世帯は約8.2倍、高齢者夫婦世帯は約6倍に増加しています。

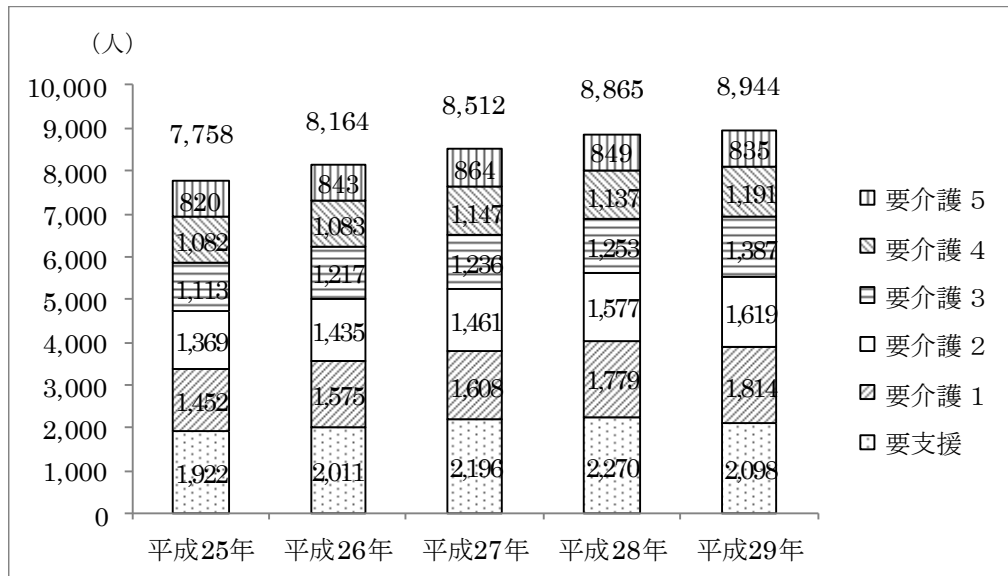


【資料：国勢調査（各年10月1日現在）】

※合併以前については、旧市町村の合算による。

(3) 要介護認定者数の推移

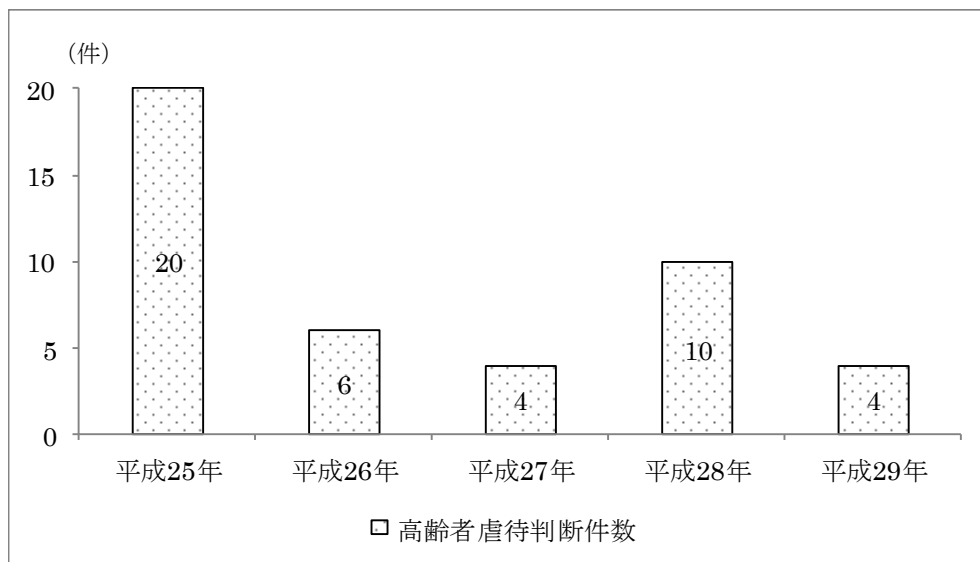
要介護認定者数は、年々増加傾向にあります。



【資料：熊谷市統計書(各年度末現在)】

(4) 高齢者虐待判断件数の推移

高齢者虐待判断件数は、増減を繰り返しています。

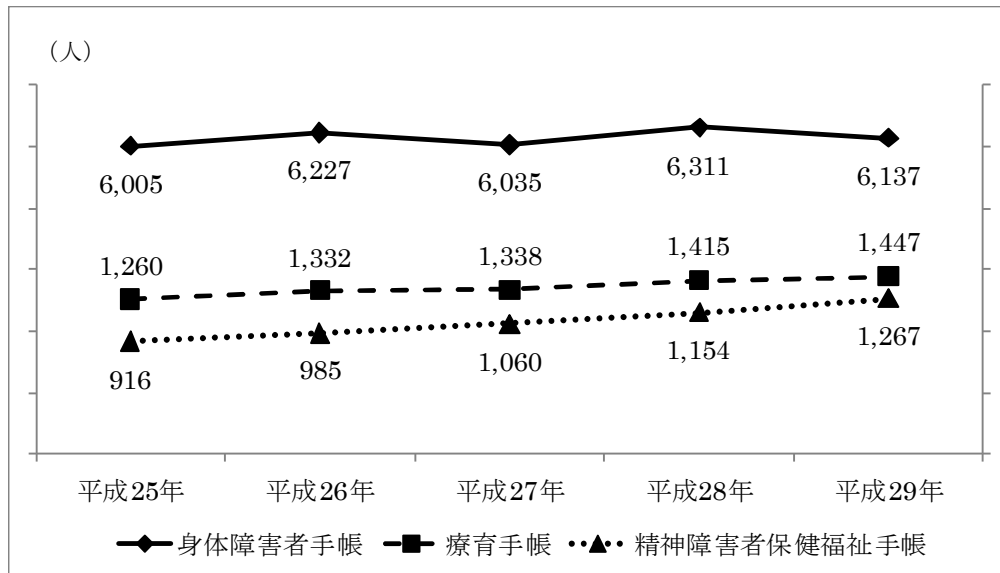


【資料：長寿いきがい課(各年度末現在)】

4 障害者を取り巻く現状

(1) 各障害者手帳所持者数の推移

身体障害者手帳の所持者数は、横ばい状態にありますが、療育手帳と精神障害者保健福祉手帳の所持者数は、増加傾向にあります。

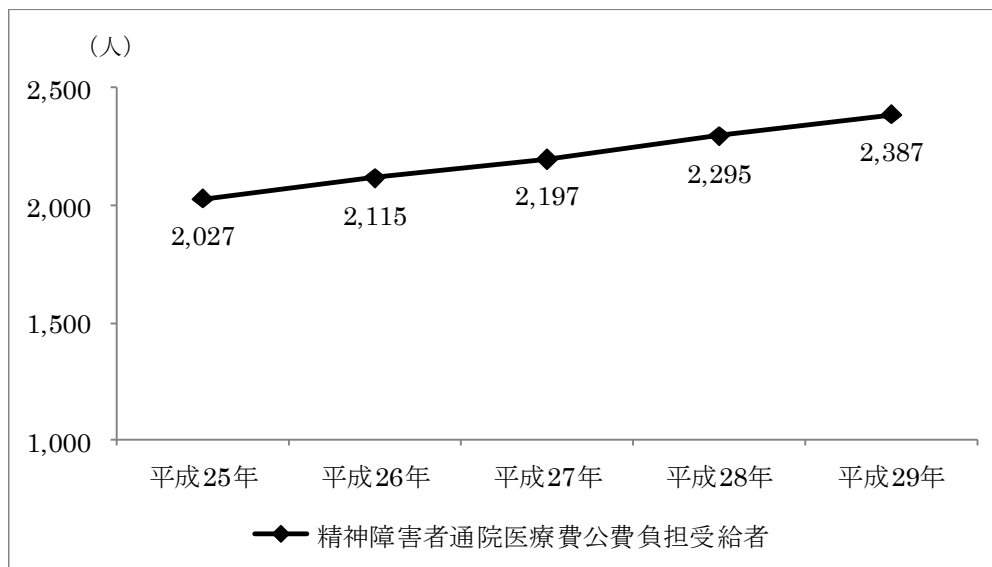


【資料：埼玉県総合リハビリテーションセンター(各年度末現在)】

【資料：埼玉県立精神保健福祉センター(各年度末現在)】

(2) 精神障害者通院医療費公費負担受給者数の推移

公費負担受給者数は、増加傾向にあります。



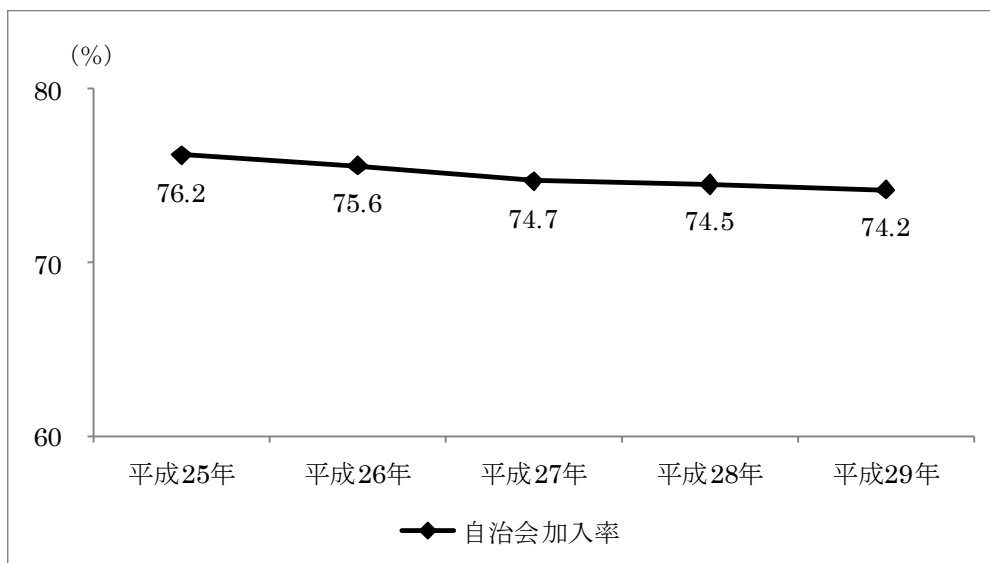
【資料：埼玉県立精神保健福祉センター(各年度末現在)】

5 地域を取り巻く現状



(1) 自治会加入率の推移

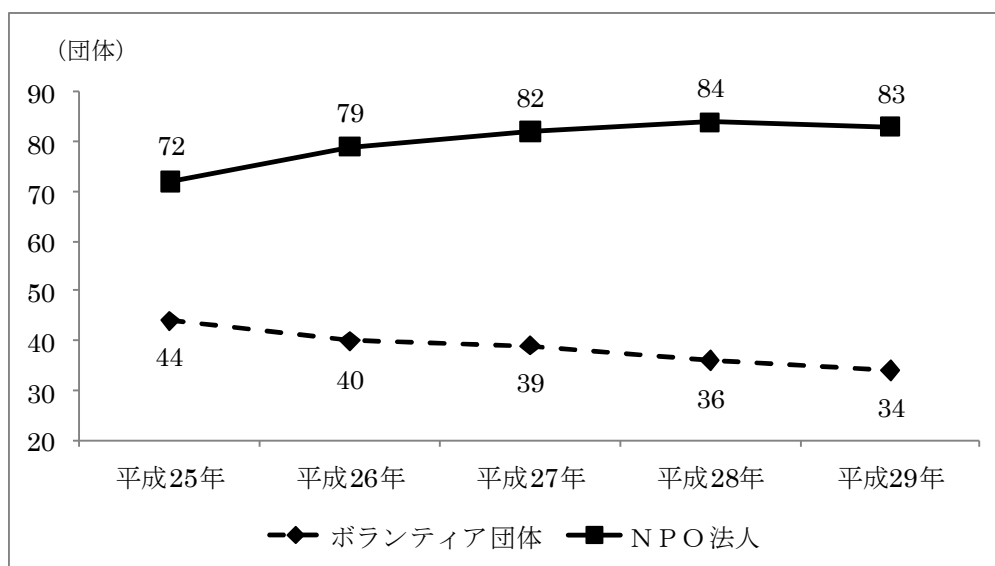
自治会加入率は、低下傾向にあります。



【資料：市民活動推進課(各年4月1日現在)】

(2) ボランティア団体・NPO法人数の推移

熊谷市社会福祉協議会ボランティアセンター登録団体数は、年々減少していますが、NPO法人数は増加傾向にあります。



【資料：熊谷市社会福祉協議会ボランティアセンター(各年度末現在)】

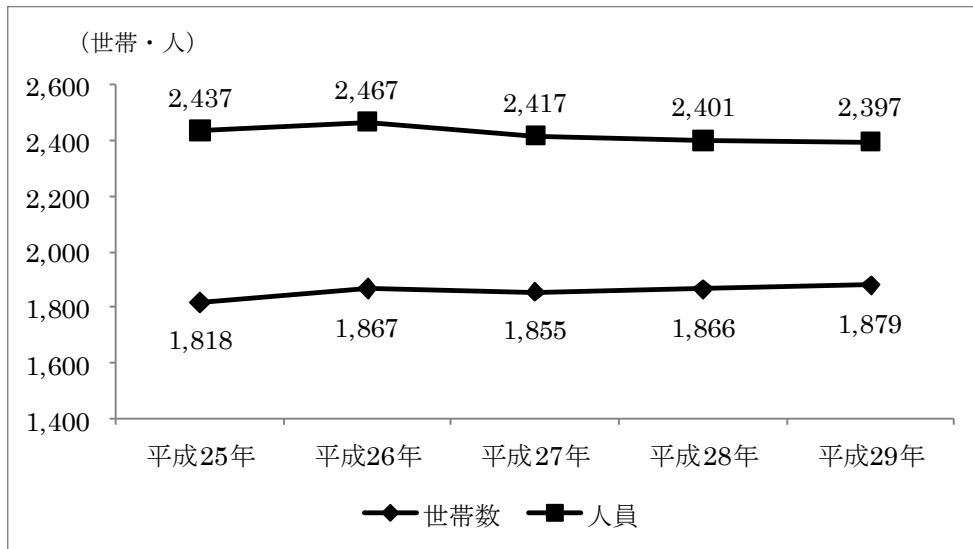
【資料：市民活動推進課(各年度末現在)】

6 生活保護の現状



(1) 生活保護世帯数・人員の推移

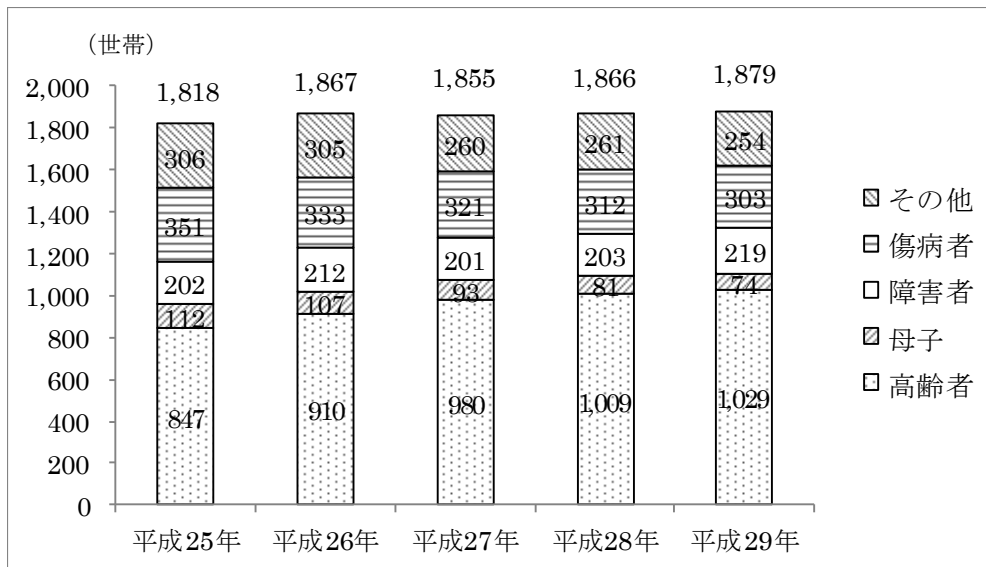
過去5年での生活保護を受給する人員数は、2,400人前後で推移していますが、世帯数は微増傾向にあります。



【資料：生活福祉課（各年度末現在）】

(2) 生活保護世帯の類型別状況の推移

平成29年度末では高齢者世帯が全体の約55%を占め、増加傾向にある一方、母子世帯・傷病者世帯・その他世帯は減少傾向にあります。



【資料：生活福祉課（各年度末現在）】

7 市民アンケート調査からみる地域福祉の課題

本計画の基礎資料とするため、市民が「地域」や「福祉」に対して、どのように考えているかを広く聴取するアンケート調査を実施しました。

○調査方法

対象者：2,000人（市内に住所を有する20歳以上の方から無作為抽出）

（前回：今回と同様）

調査期間：平成30年4月10日～平成30年4月24日

（前回：平成25年4月3日～平成25年4月22日）

回答者数：764人

（60代以上：385人、40～50代：229人、20～30代：146人、不明：4人）

（前回：810人）

回答率：38.2%

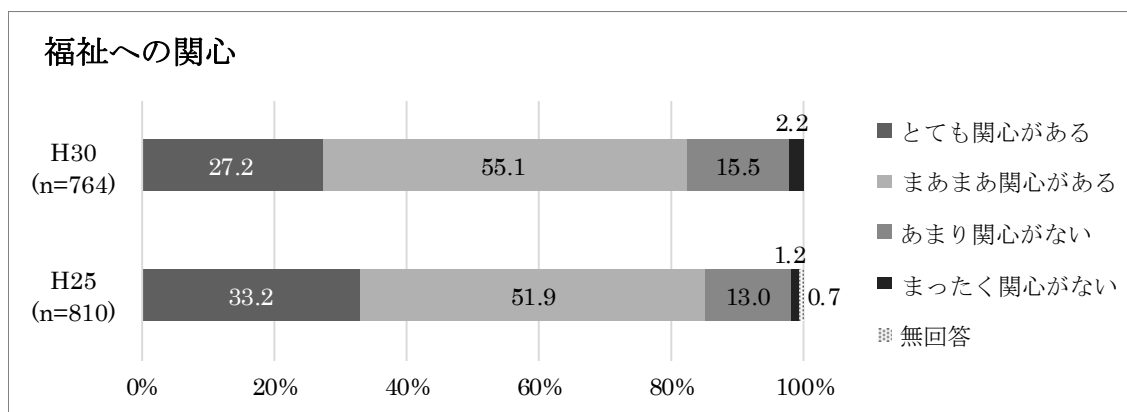
（前回：40.5%）

※グラフ中の「n」は、回答者数

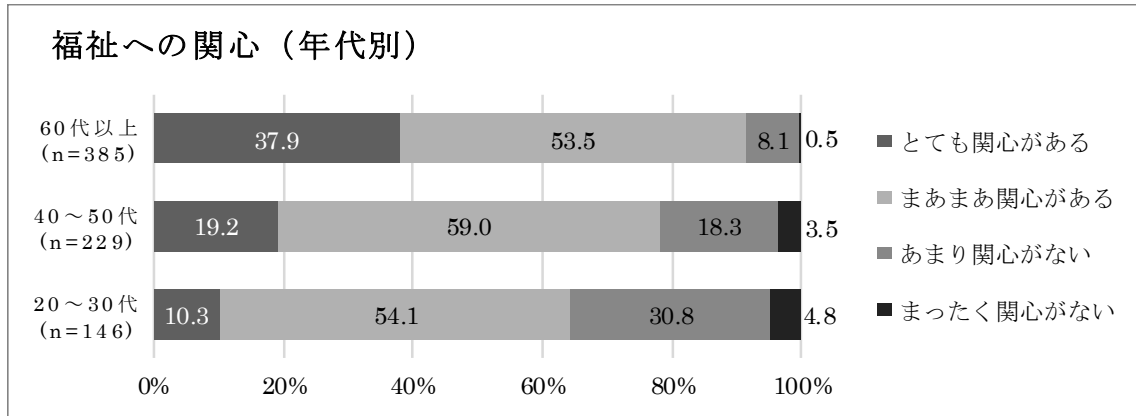
（1）福祉への関心・参加状況

① 福祉への関心

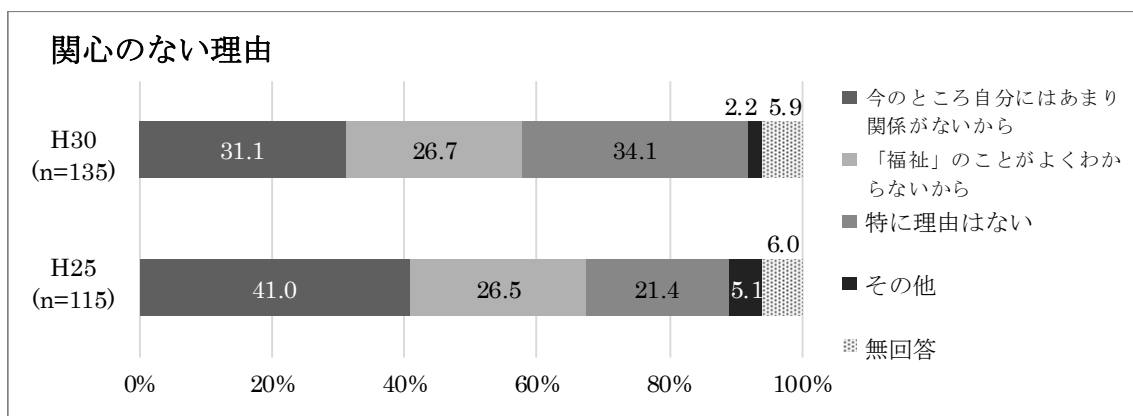
福祉に「とても関心がある」と「まあまあ関心がある」を合わせると82.3%が関心があると回答しています。しかし、前回調査時と比べると2.8ポイント減少し、福祉への関心が若干薄れていると考えられます。



年代別にみると、60代以上では、「とても関心がある」と「まあまあ関心がある」を合わせると9割を超えますが、若い世代ほど関心が低くなり、20～30代では、64.4%となっています。

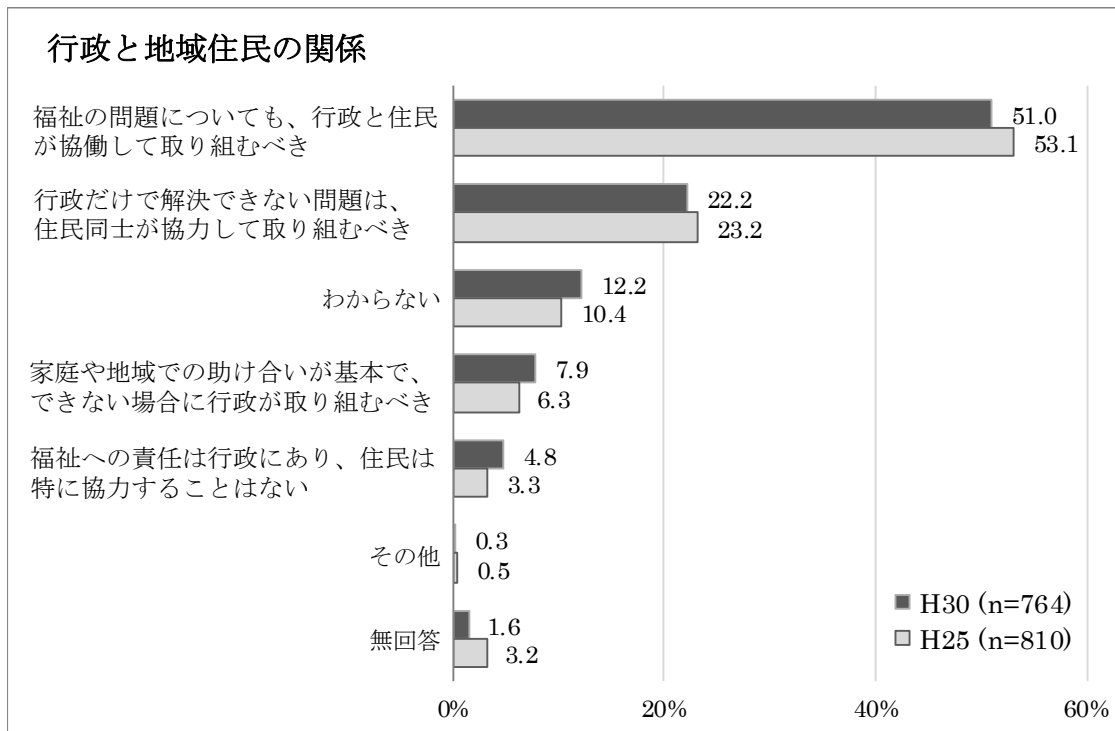


関心のない理由としては、前回調査時には「今のところ自分にはあまり関係がない」が41.0%で最も多い回答でしたが、今回の調査では、31.1%に減少し、「特に理由はない」が34.1%と最も多い回答となっています。



② 福祉のまちづくりに向けた行政と地域住民の関係

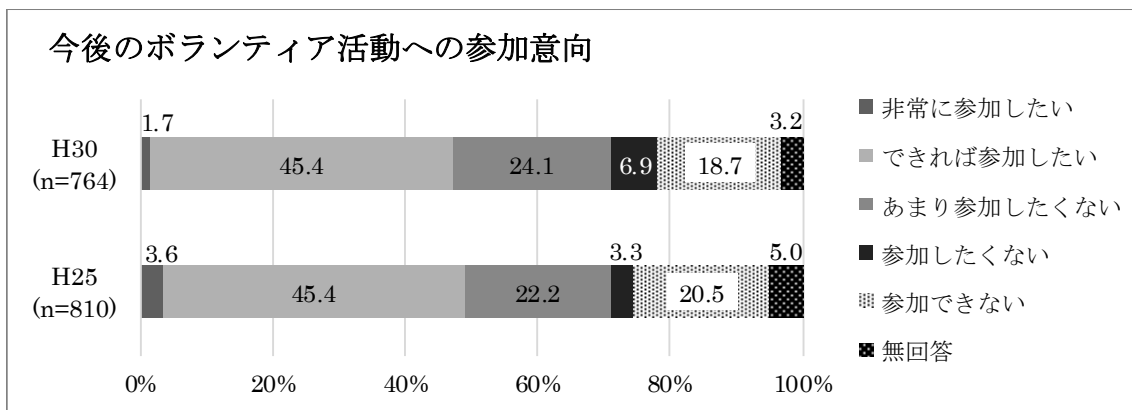
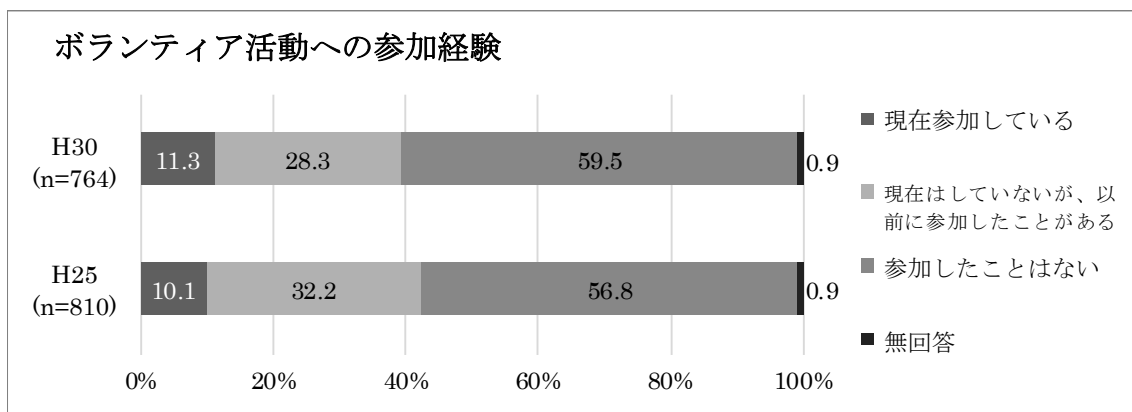
福祉のまちづくりに向けた行政と地域住民の関係について、「行政と住民が協働して取り組むべき」が51.0%と過半数を占め、「行政だけで解決できない問題は、住民同士が協力して取り組むべき」、「家庭や地域での助け合いが基本で、できない場合に行政が取り組むべき」を合わせると、8割以上の方が、福祉に関しては住民の参加が必要と考えています。



③ ボランティア活動への参加

ボランティア活動への参加について、「現在参加している」、「以前に参加したことがある」の合計は、39.6%で前回調査時から2.7ポイント減少しています。

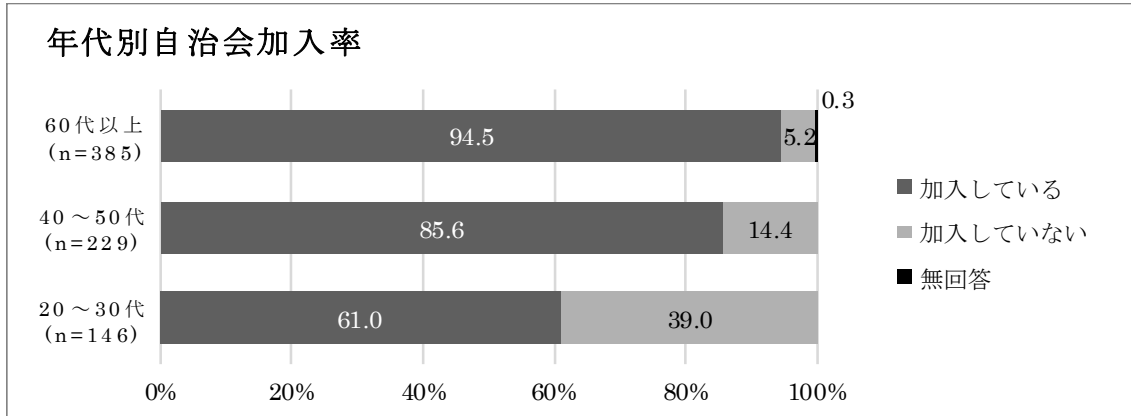
また、今後のボランティア活動への参加意向については、「非常に参加したい」、「できれば参加したい」の合計は、47.1%で前回調査時から1.9ポイント減少しているものの、半数の方は今後ボランティア活動に参加したいと考えている一方、「あまり参加したくない」、「参加したくない」の合計は、前回調査から5.5ポイント増加しており、ボランティア活動への参加意向は減少している状況です。



(2) 地域とのかかわり

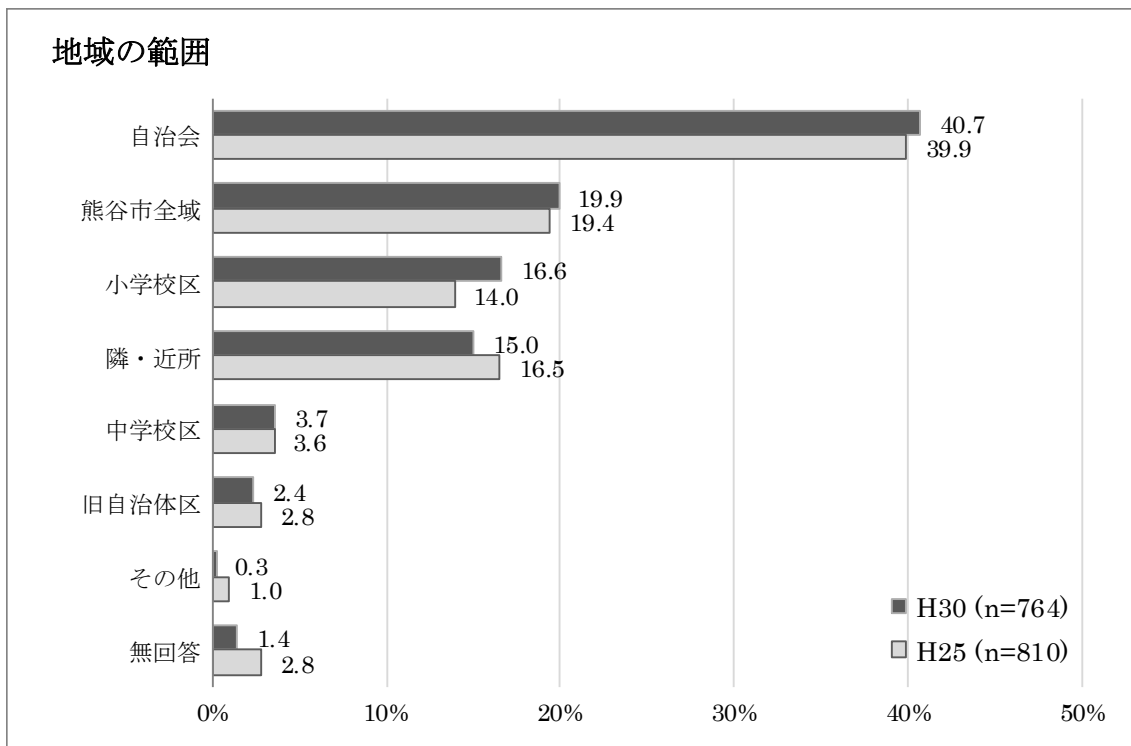
① 年代別自治会加入率

年代別の自治会加入率は、60代以上の94.5%に対して、20～30代では61.0%と極端に低くなっています。



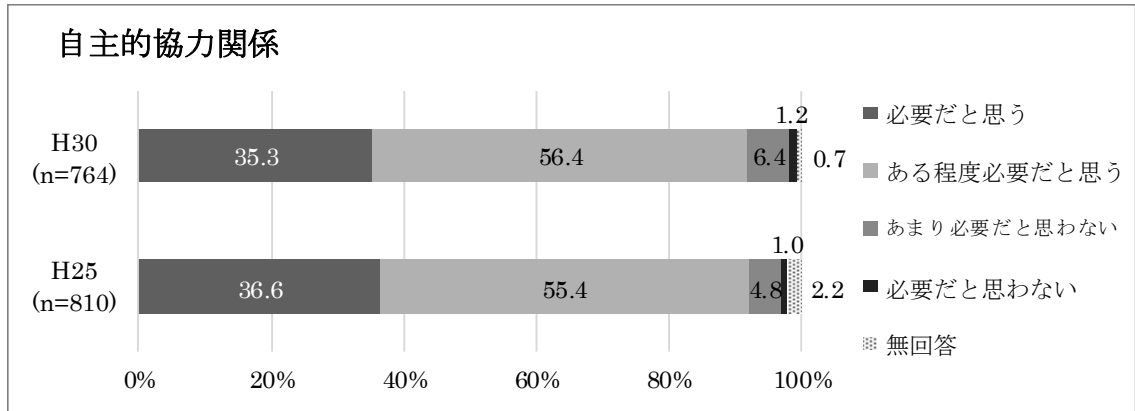
② 地域の範囲

地域の範囲は、「自治会」と考える方が40.7%と最も多く、前回調査時と同様で約4割の方は、自治会を「地域」として考えています。



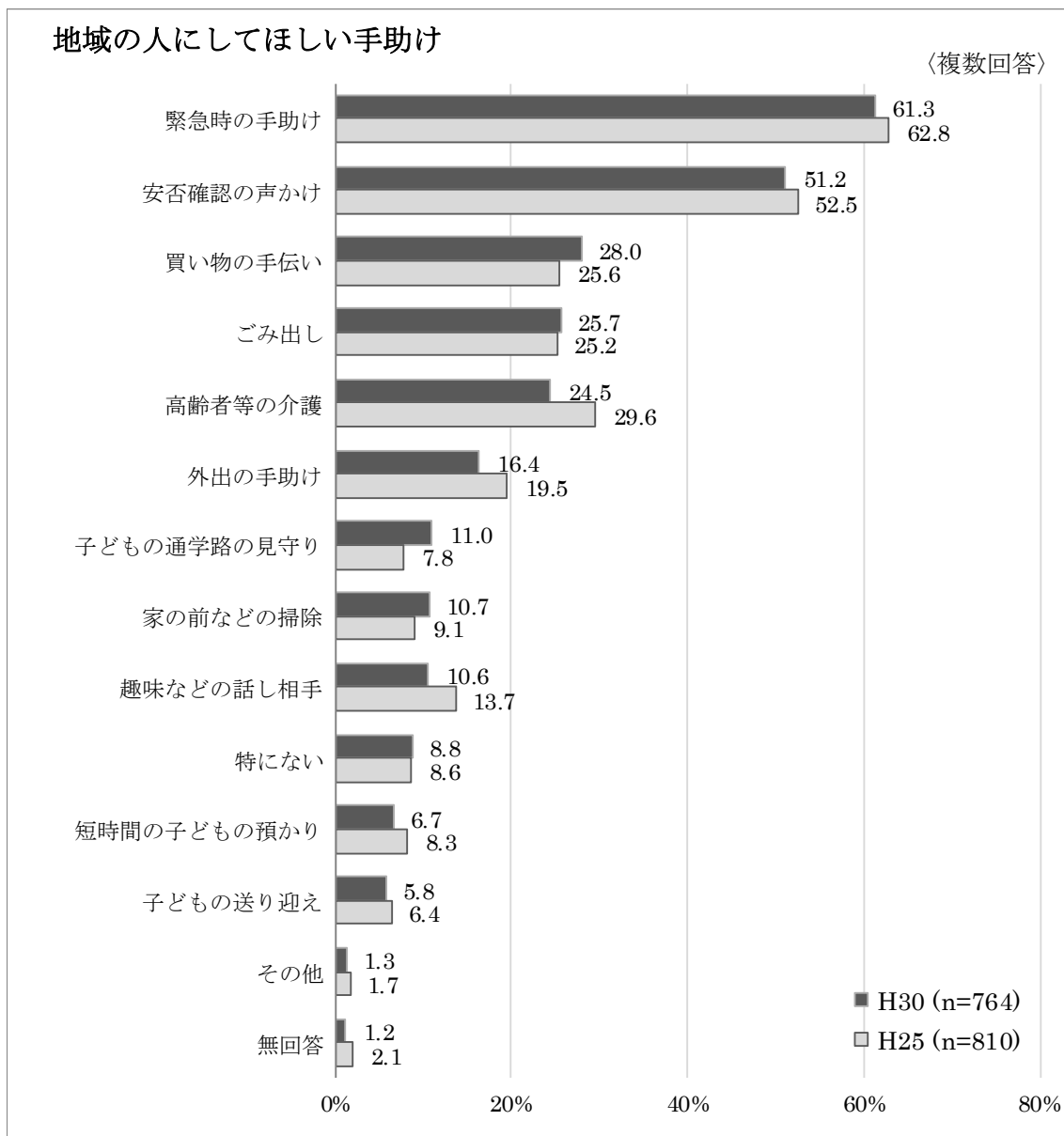
③ 住民相互の自主的な協力関係

地域社会の生活で起こる問題に対して、住民相互の自主的な協力が必要かとの質問に対しては、前回調査時と同様に約9割の方が必要と考えています。



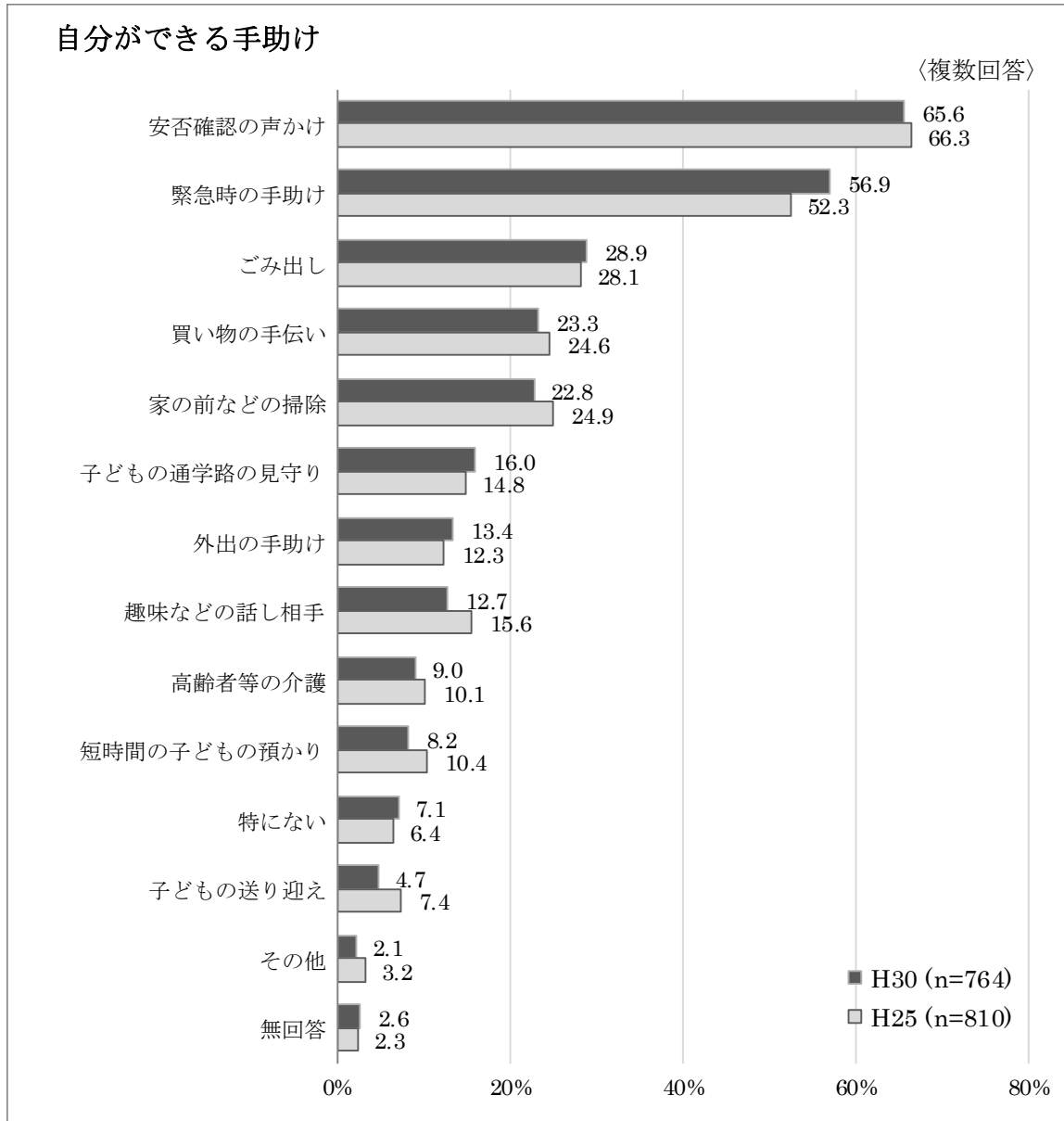
④ 地域の人にしてほしい手助け

日常生活の中で不自由になったとき、地域の人にしてほしい手助けについては、「緊急時の手助け」、「安否確認の声かけ」が前回調査時と同様に上位を占めています。



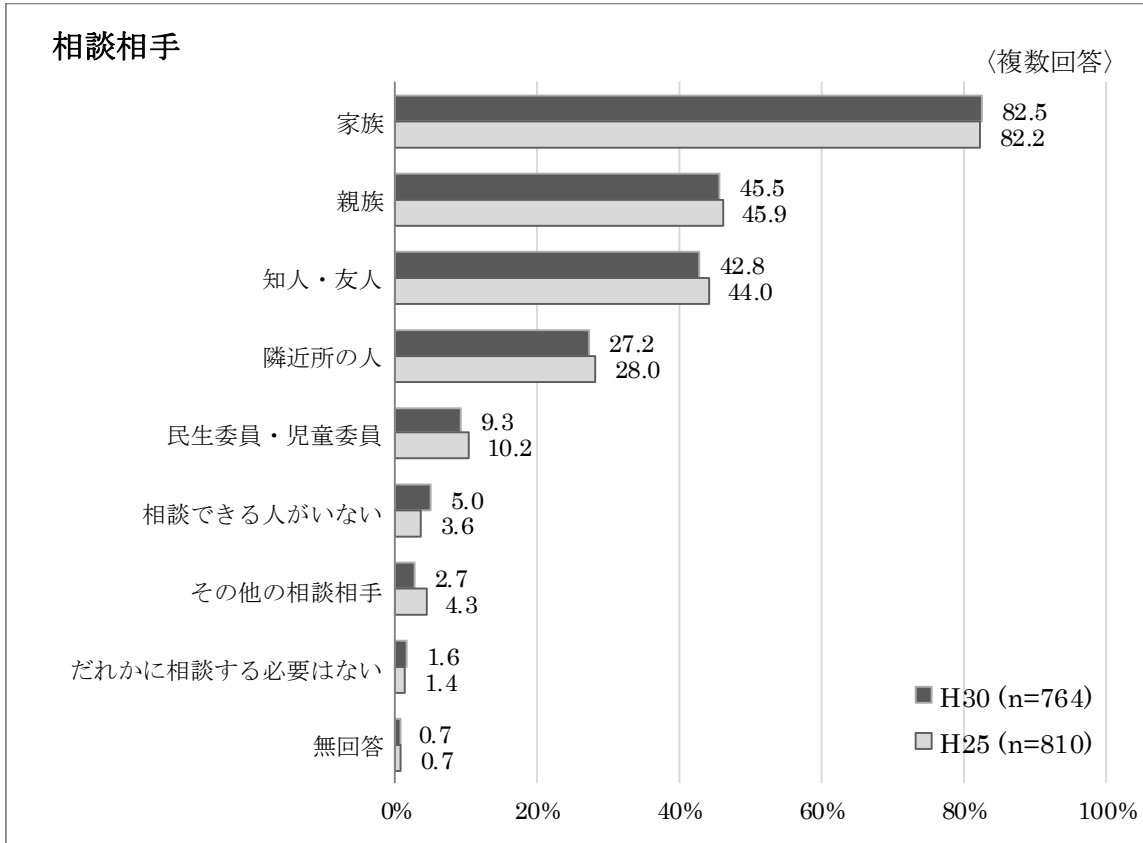
⑤ 自分ができる手助け

隣近所で困っている家庭があった場合に自分ができる手助けについては、地域の人にしてほしい手助け同様、「安否確認の声かけ」、「緊急時の手助け」が上位を占めています。



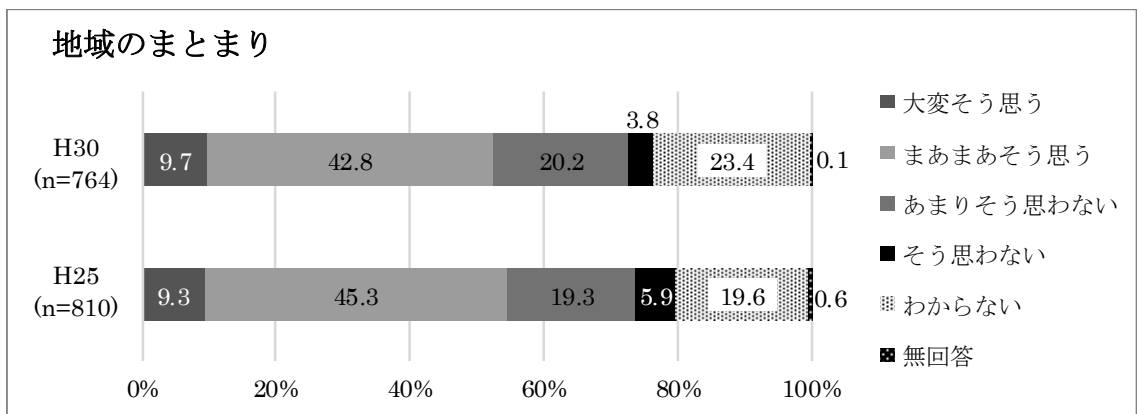
⑥ 相談相手

困った時の相談相手としては、「家族」、「親族」、「知人・友人」が上位を占め、前回調査と同様で身内や個人的なつながりを頼る傾向があります。



⑦ 地域のまとまり

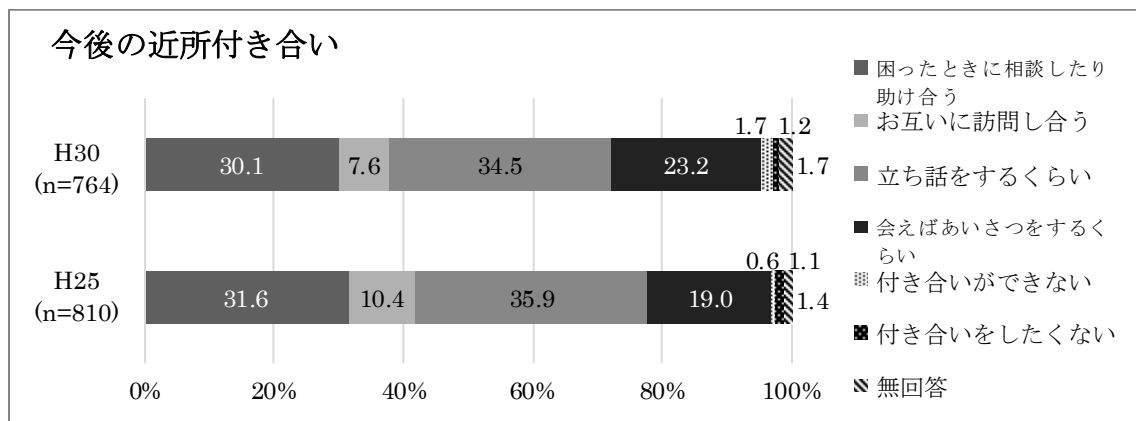
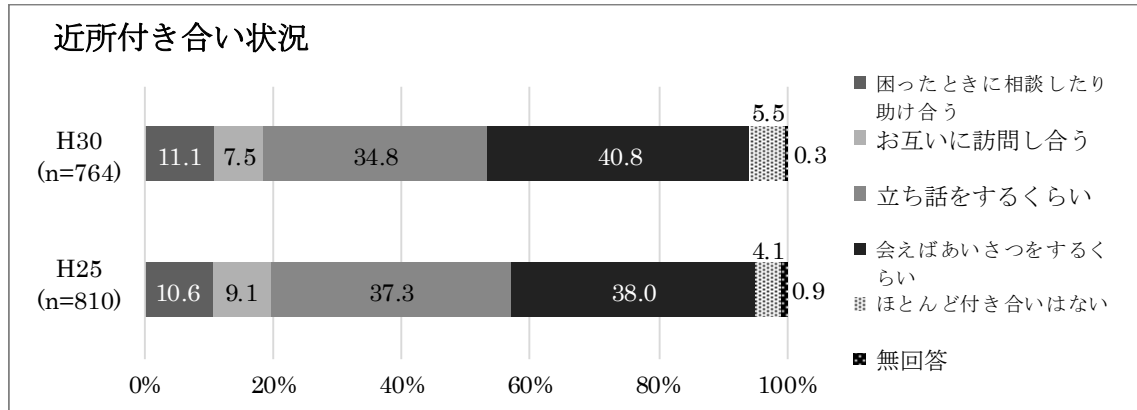
地域のまとまりについて、「大変そう思う」、「まあまあそう思う」を合わせると5割以上の方がまとまりがあると回答しています。



⑧ 近所付き合い

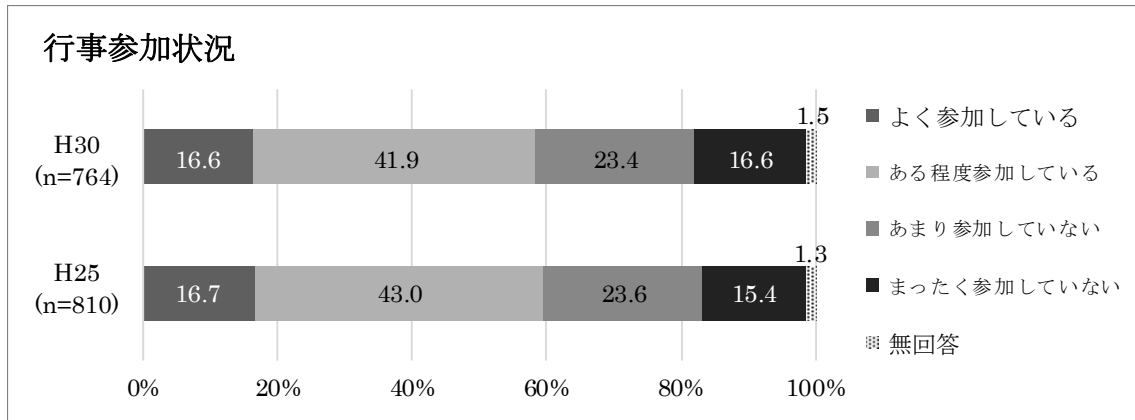
普段の近所付き合いについては、「立ち話をするくらい」、「会えばあいさつをするくらい」という回答が上位を占めています。

しかし、今後の近所付き合いについては、「困ったときに相談したり助け合う」は現状よりも19.0ポイント増加している一方で、「会えばあいさつをするくらい」が17.6ポイント減少しています。

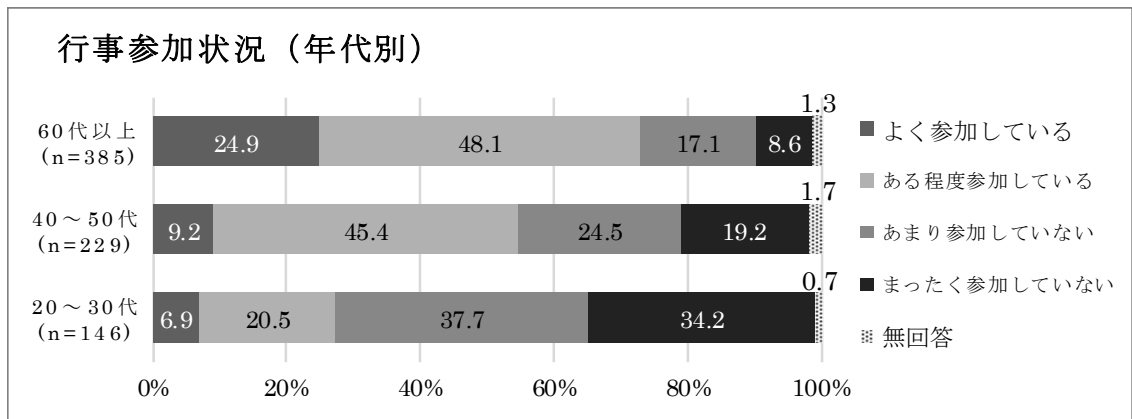


⑨ 地域行事・活動

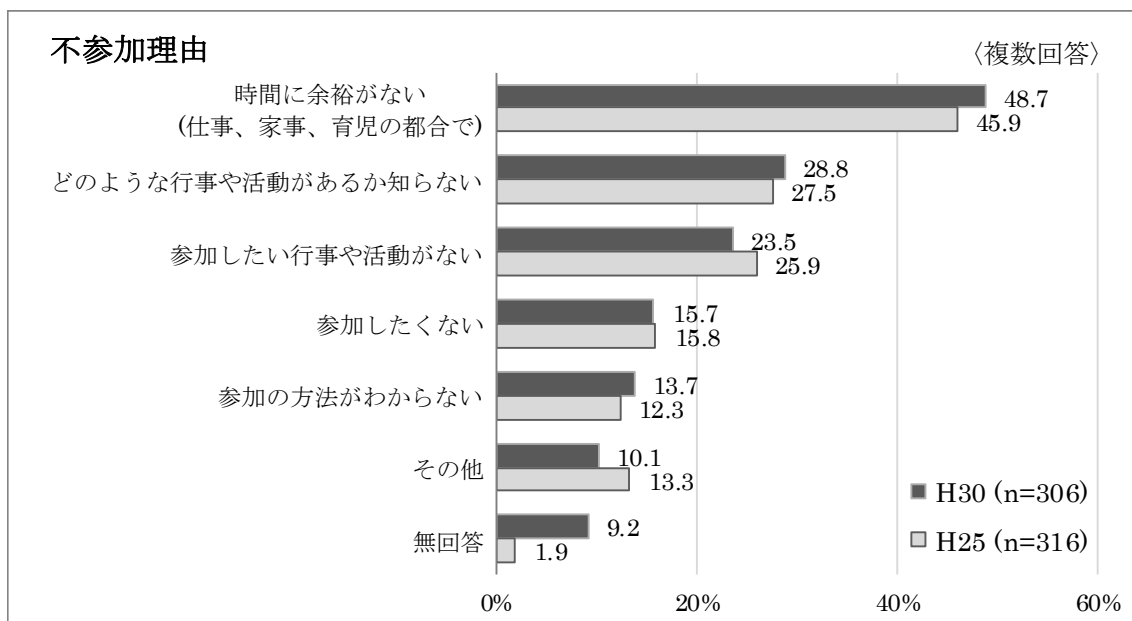
地域の行事や活動などへの参加・協力について、「よく参加している」、「ある程度参加している」を合わせた割合は、全体で約6割となり、前回調査時とほぼ同様となっています。



年代別にみると、60代以上では73.0%の方が参加していると回答していますが、20～30代では、27.4%と極端に低くなっています。



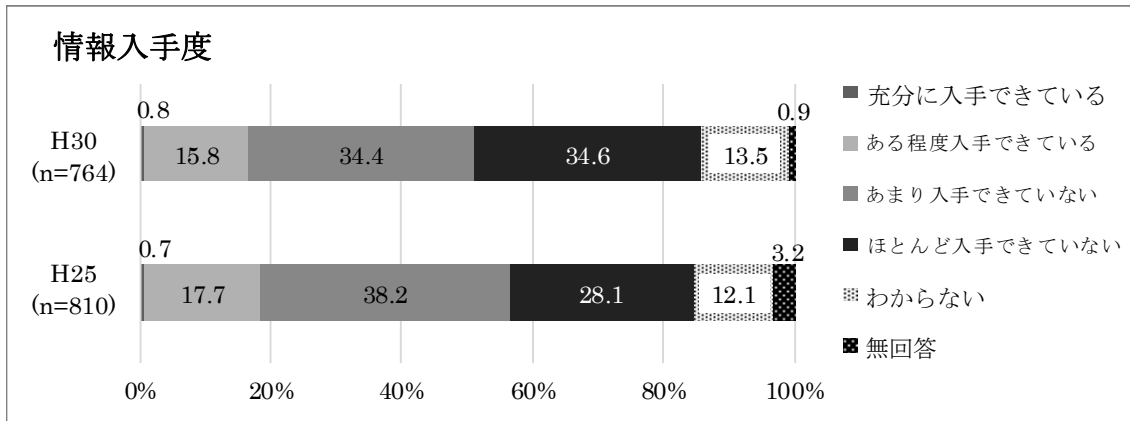
不参加の理由は、「時間に余裕がない」が前回調査と同様1位を占めています。



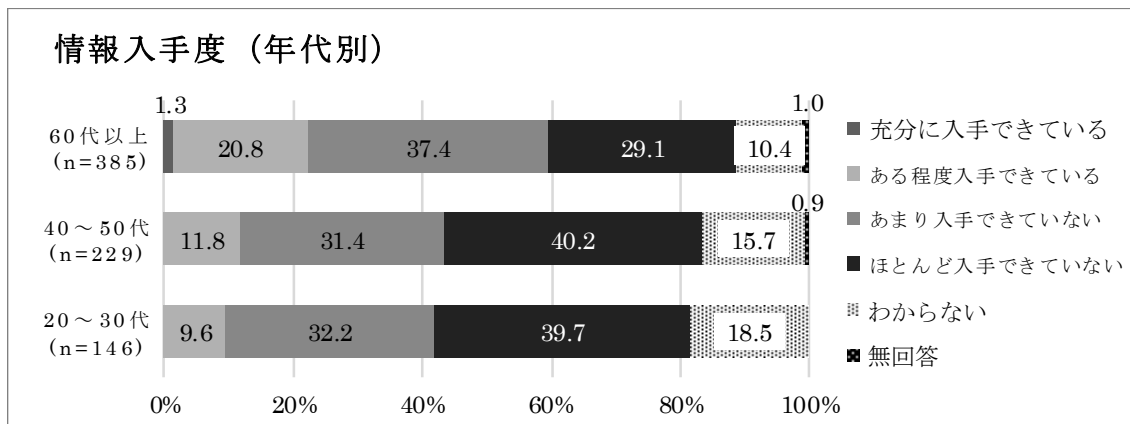
(3) 福祉サービスについての情報

① 情報入手度

福祉サービスに関する情報の入手度については、入手できている方の割合は、前回調査時の18.4%から16.6%へと減少し、入手できていない方の割合が66.3%から69.0%へと増加しています。

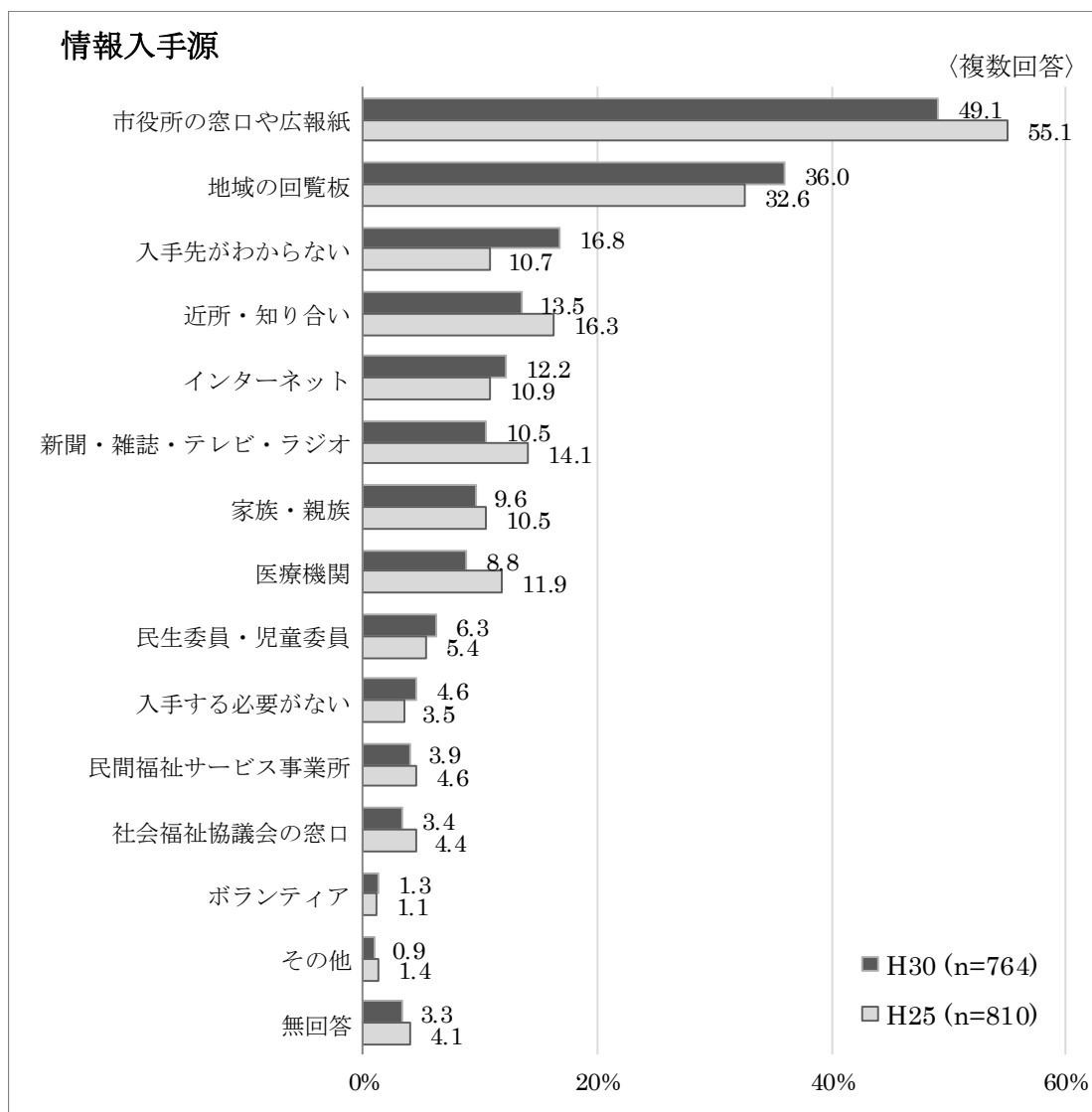


年代別にみると、若年層ほど入手できている方が少なくなっています。



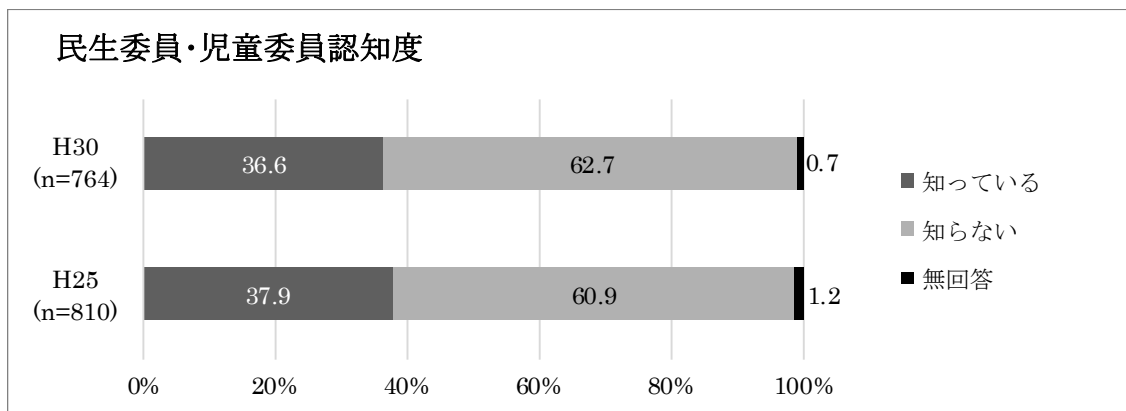
② 情報入手源

福祉サービスに関する情報の入手源では、「市役所の窓口や広報紙」、「地域の回覧板」が上位を占めています。また、「入手先がわからない」が前回調査時より6.1ポイント増加しています。

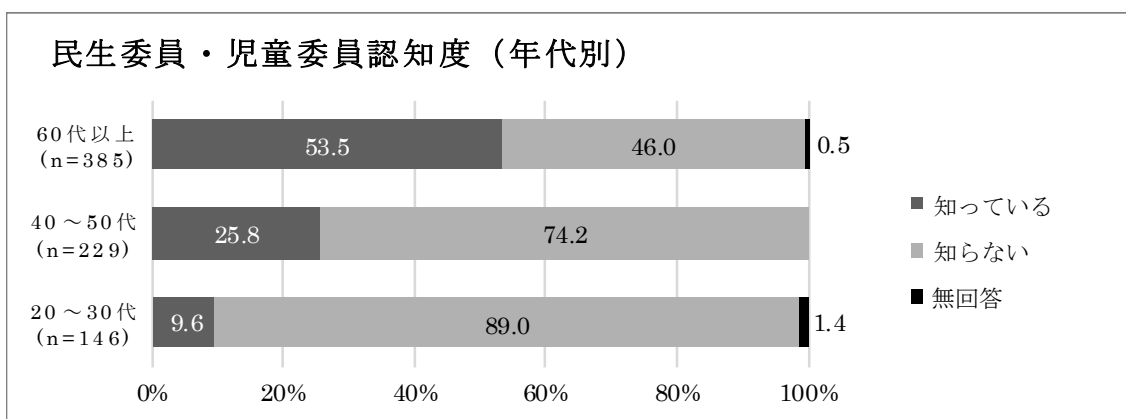


③ 民生委員・児童委員の認知度

自分の地区の民生委員・児童委員を知っている方は、ほぼ前回調査と同様で、約4割となっています。

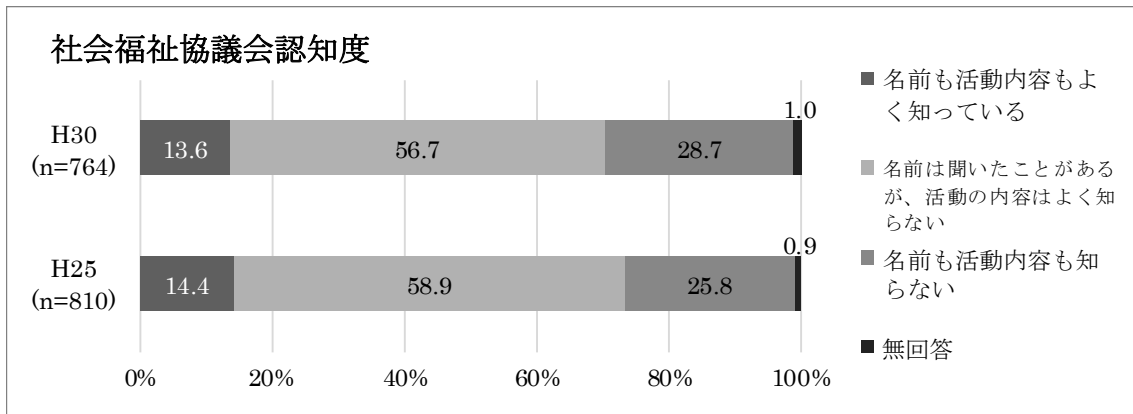


年代別では、60代以上の53.5%に対して、20～30代では9.6%となり、認知度は極端に低くなっています。

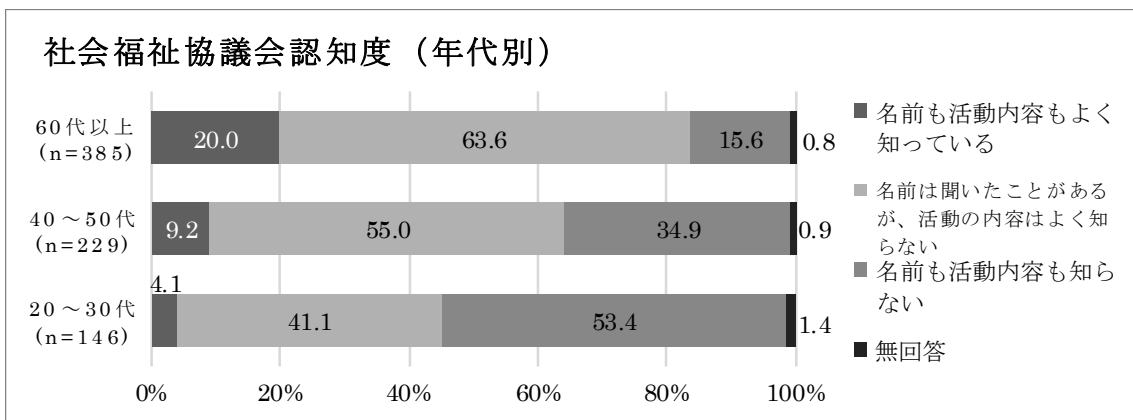


④ 社会福祉協議会の認知度

社会福祉協議会の認知度については、前回調査時と同様に7割以上の方が少なくとも「名前は聞いたことがある」と回答している一方、「名前も活動内容も知らない」方が約3割を占めています。

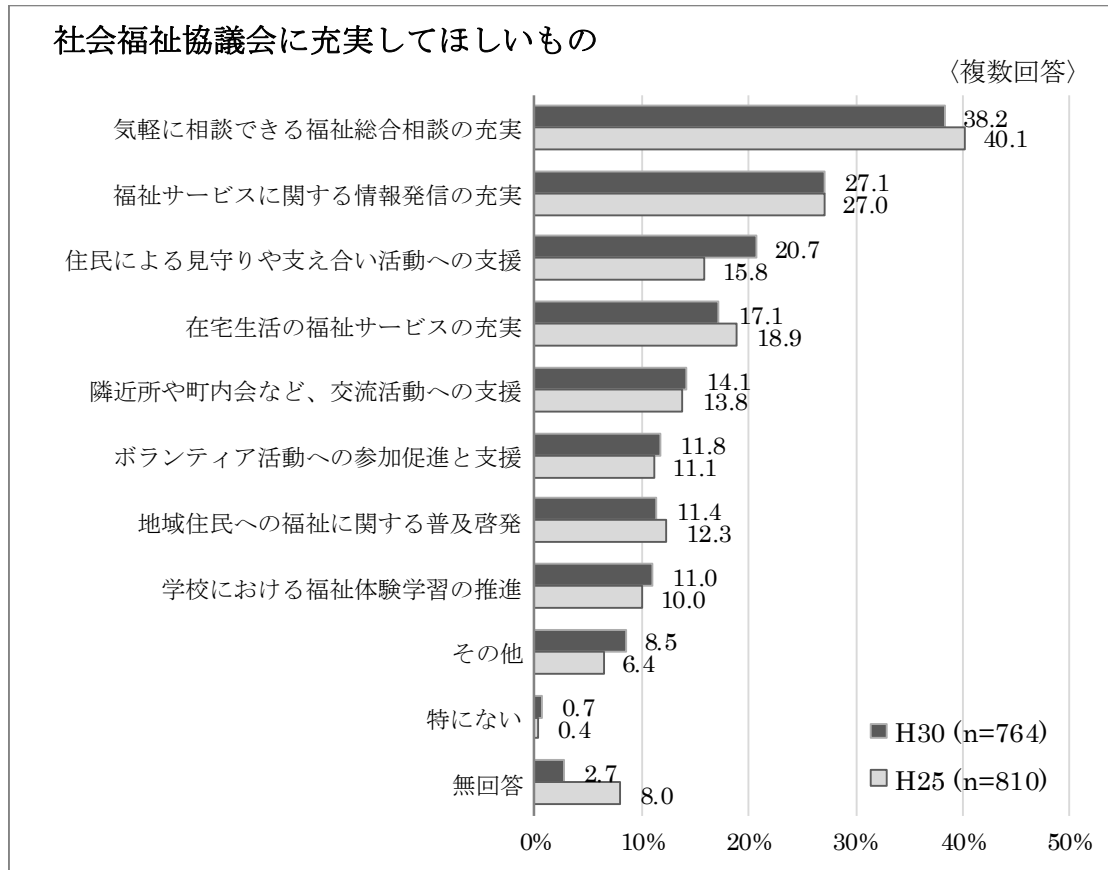


年代別では、60代以上では83.6%の方が少なくとも「名前は聞いたことがある」と回答していますが、20～30代では45.2%と極端に低くなっています。



⑤ 社会福祉協議会に充実してほしいもの

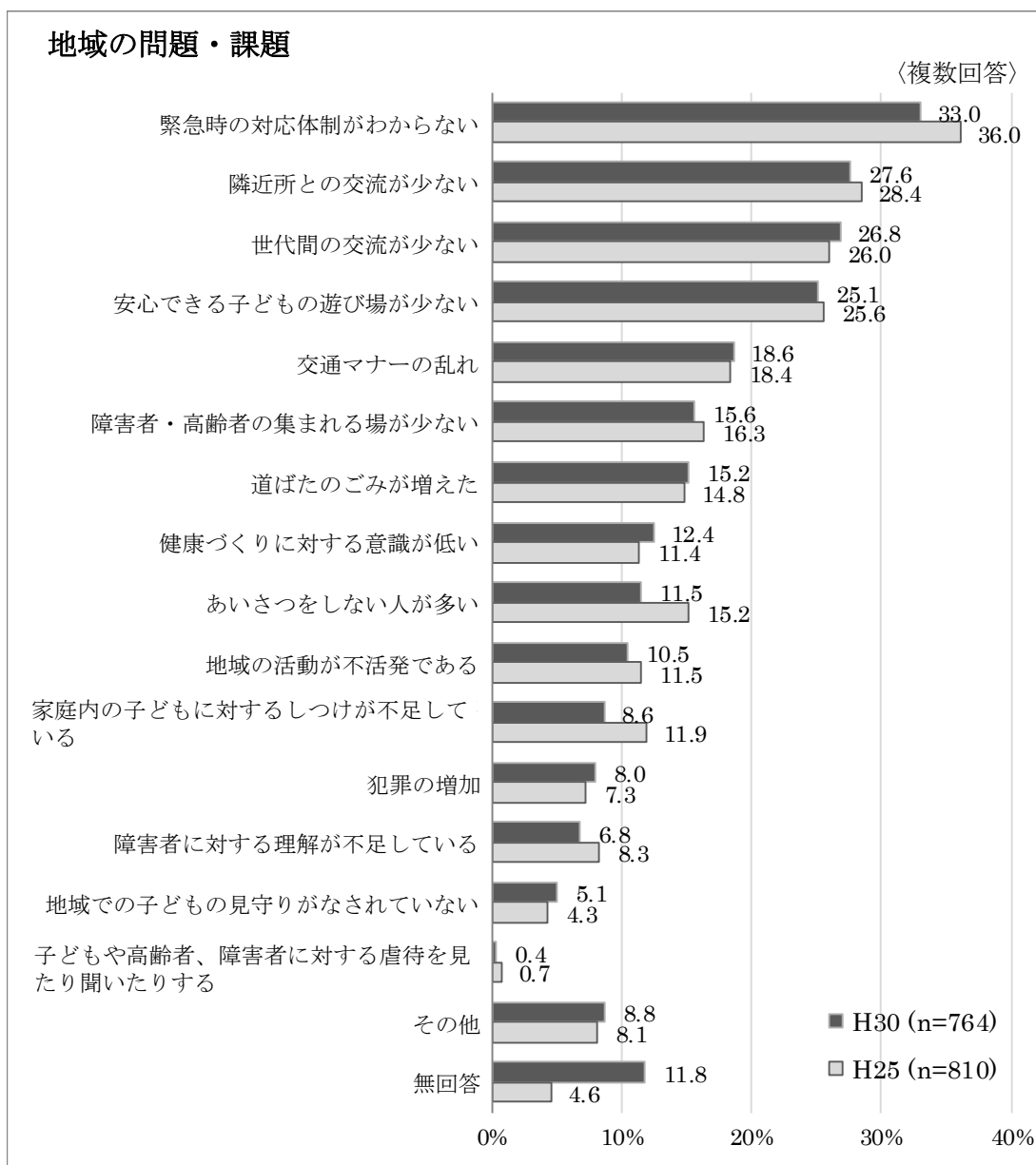
社会福祉協議会に充実してほしいものは、「気軽に相談できる福祉総合相談の充実」が38.2%で前回調査時と同様1位を占めています。また、「住民による見守りや支え合い活動への支援」が20.7%と前回調査時から4.9ポイント増加しています。



(4) 安全・安心について

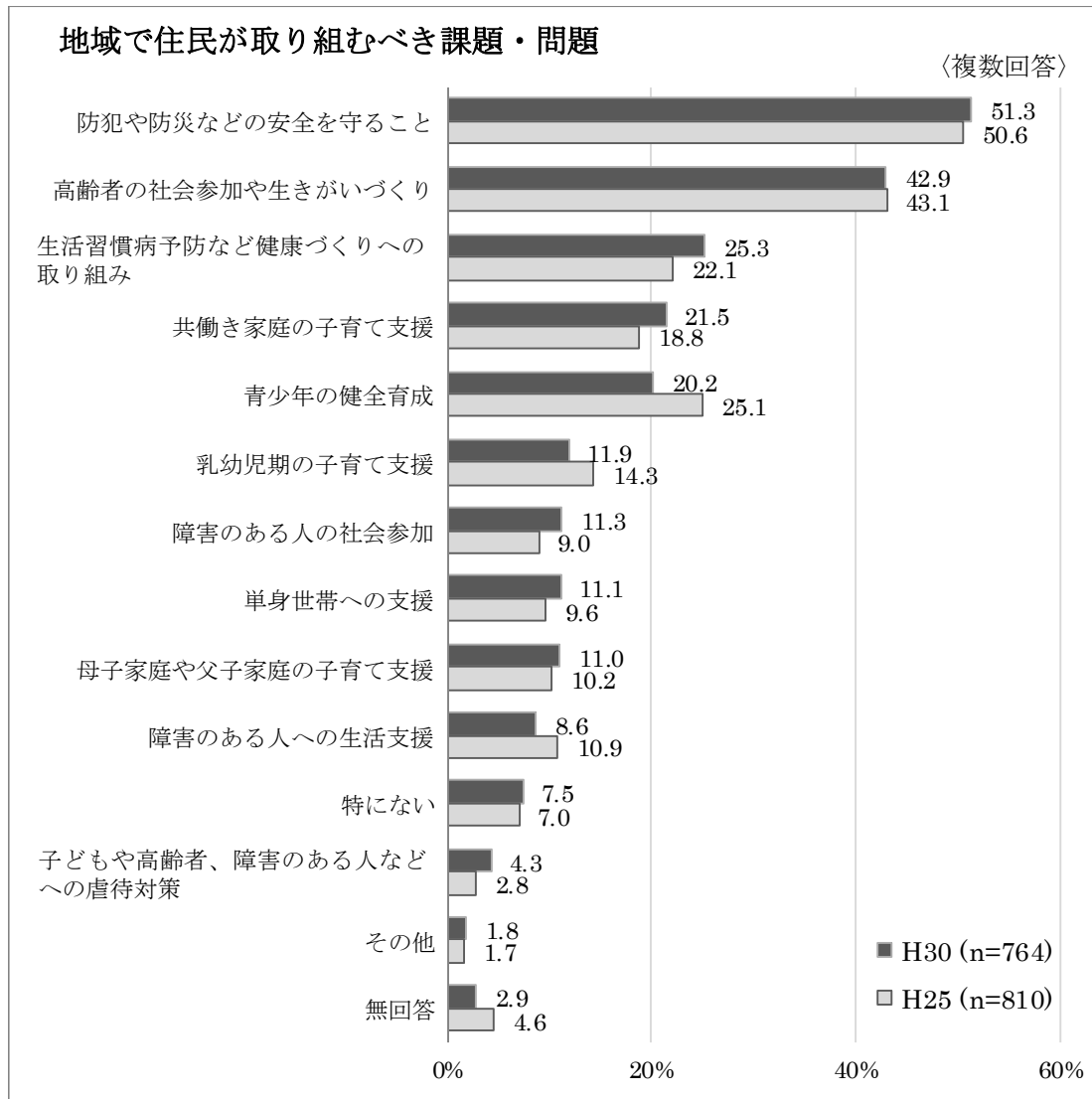
① 地域の問題・課題

地域の問題・課題について、「緊急時の対応体制がわからない」が33.0%で前回調査時と同様に1位を占めています。



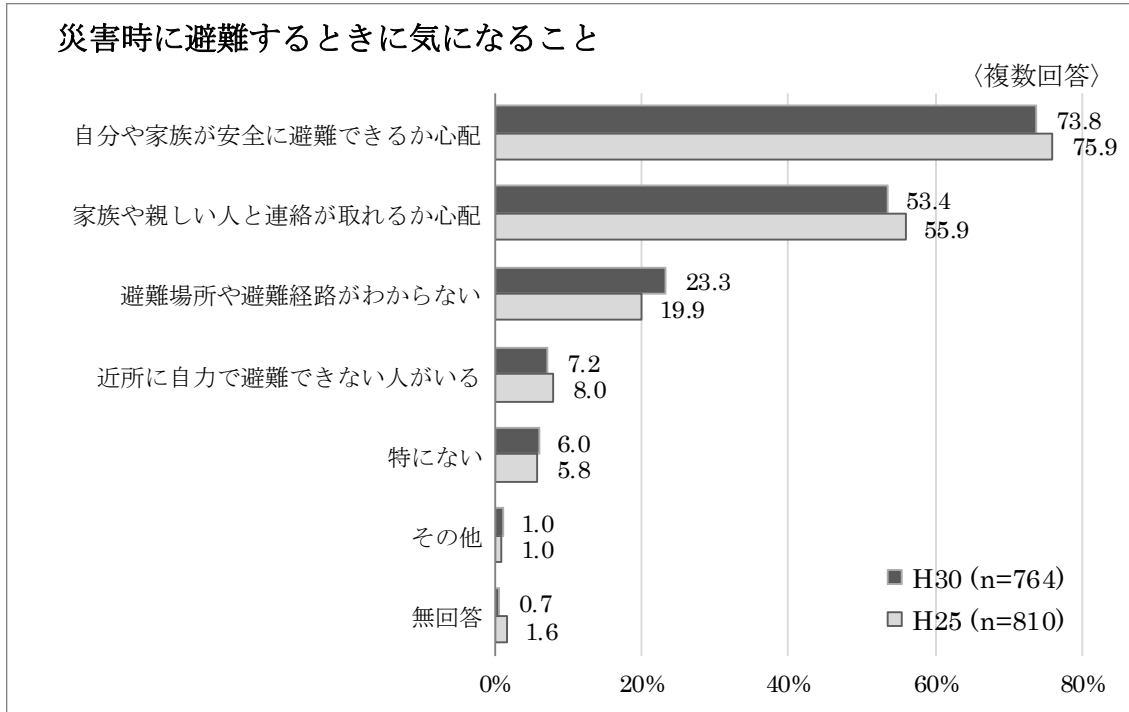
② 地域で住民が取り組むべき課題・問題

地域で住民が取り組むべき課題・問題については、「防犯や防災など安全を守ること」が51.3%で前回調査時と同様に1位となり、安全・安心に対する意識が高いことがうかがえます。



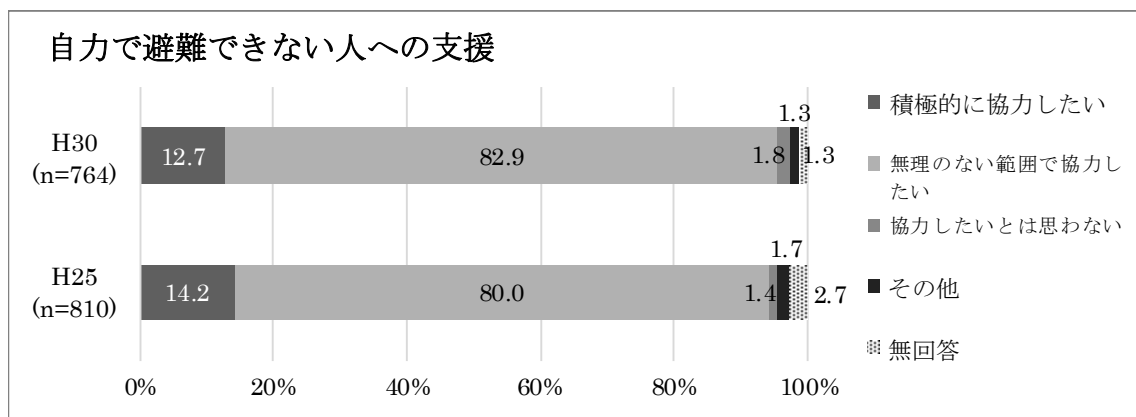
③ 災害時に避難するときに気になること

災害時に避難するときに気になることとしては、「自分や家族が安全に避難できるか心配」、「家族や親しい人と連絡が取れるか心配」が高い割合を占めています。

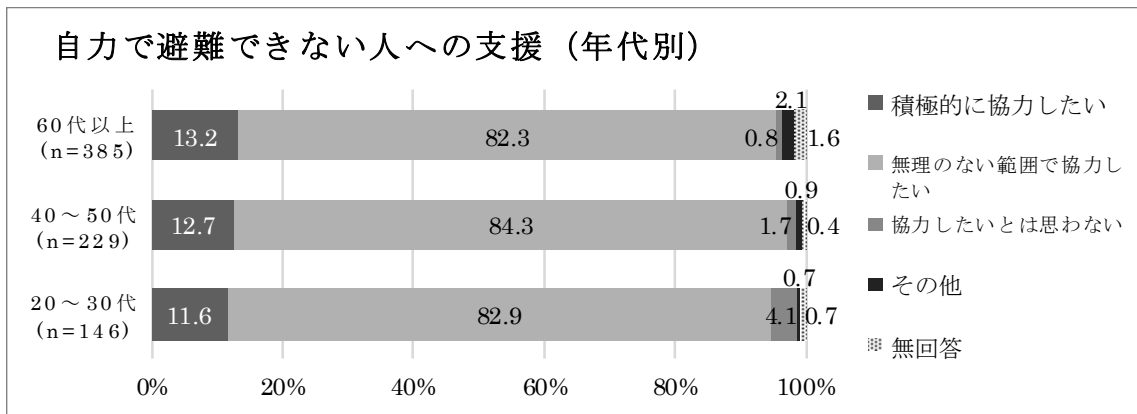


④ 自力で避難できない人に対する支援

自力で避難できない人に対する支援については、「無理のない範囲で協力したい」を含めると、9割以上の方が「協力したい」と考えています。



年代別でも、全ての年代の方が、高い割合で協力したいと考えています。



8 団体アンケート調査からみる地域福祉の課題

本計画の基礎資料とするため、日頃から市内で活動している団体が「地域」や「福祉」に対して、どのように考えているかを広く聴取するアンケート調査を実施しました。

○調査方法

対象団体：52 団体（熊谷市ボランティア連絡会登録団体及び市ホームページ市民活動情報サイト登録団体から抽出）

調査期間：平成 30 年 5 月 29 日～平成 30 年 6 月 15 日

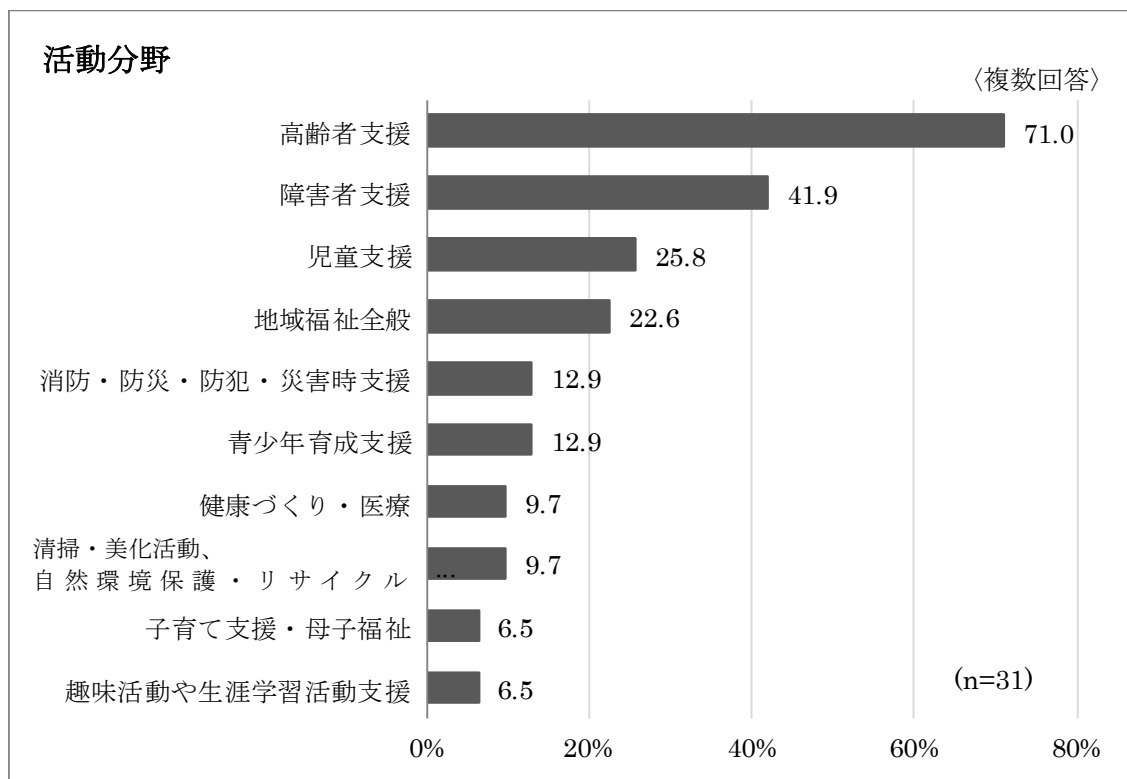
回答数：31 団体（ボランティア団体：23 団体、NPO：7 団体、不明：1 団体）

回答率：59.6%

※グラフ中の「n」は、回答団体数

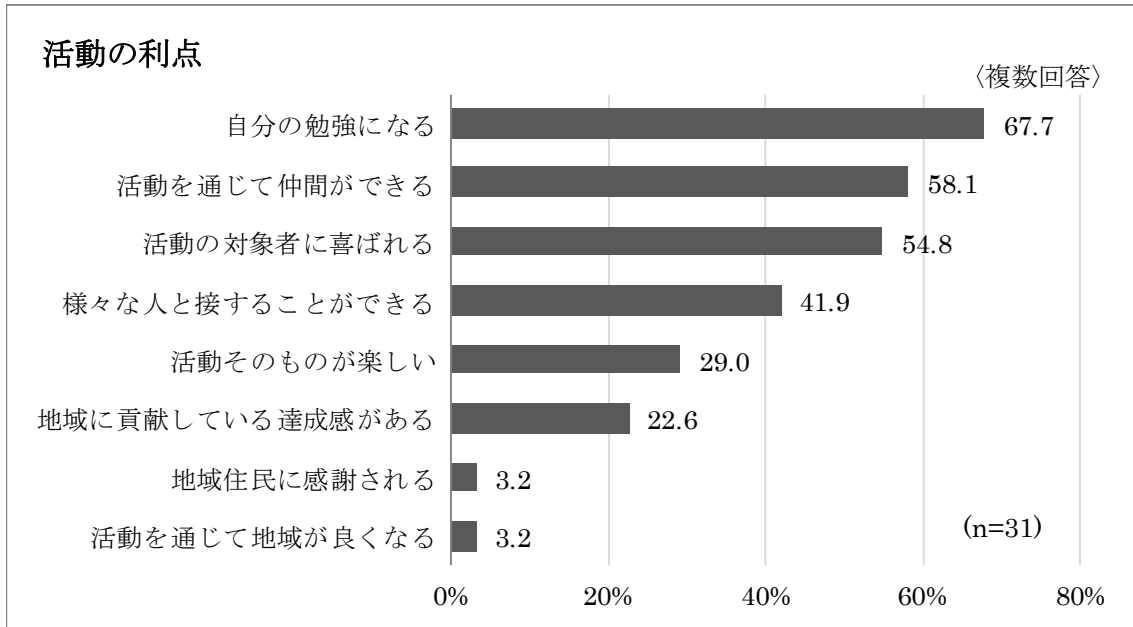
(1) 活動の状況

① 活動分野



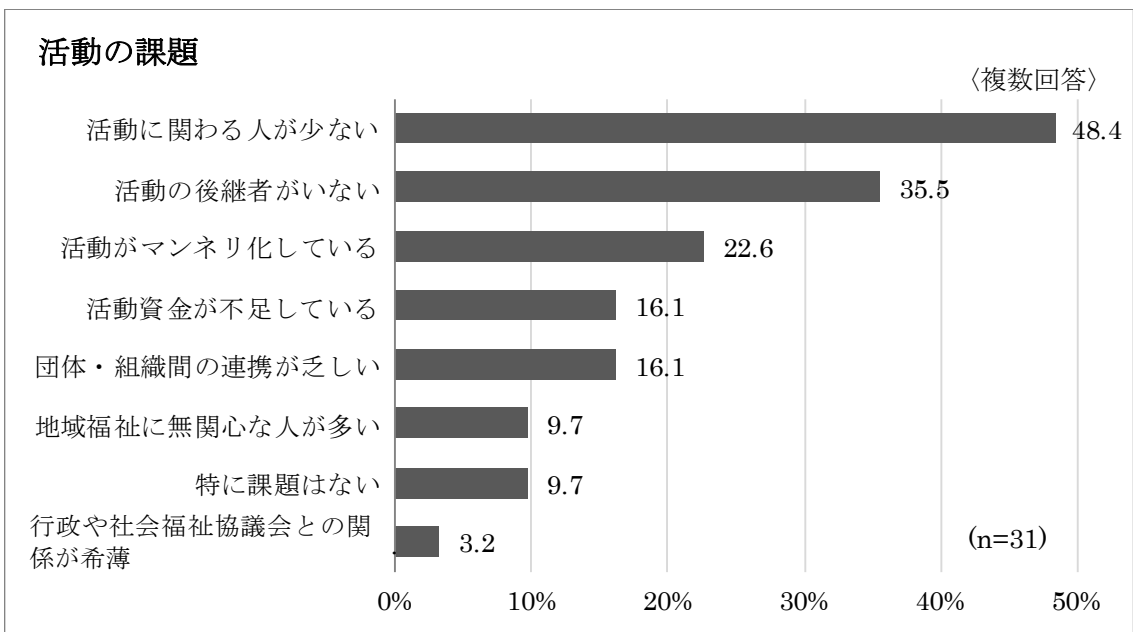
② 活動の利点

活動の利点について、「自分の勉強になる」が67.7%、「仲間ができる」が58.1%と、自身のためになるという意見が上位を占めています。



③ 活動の課題

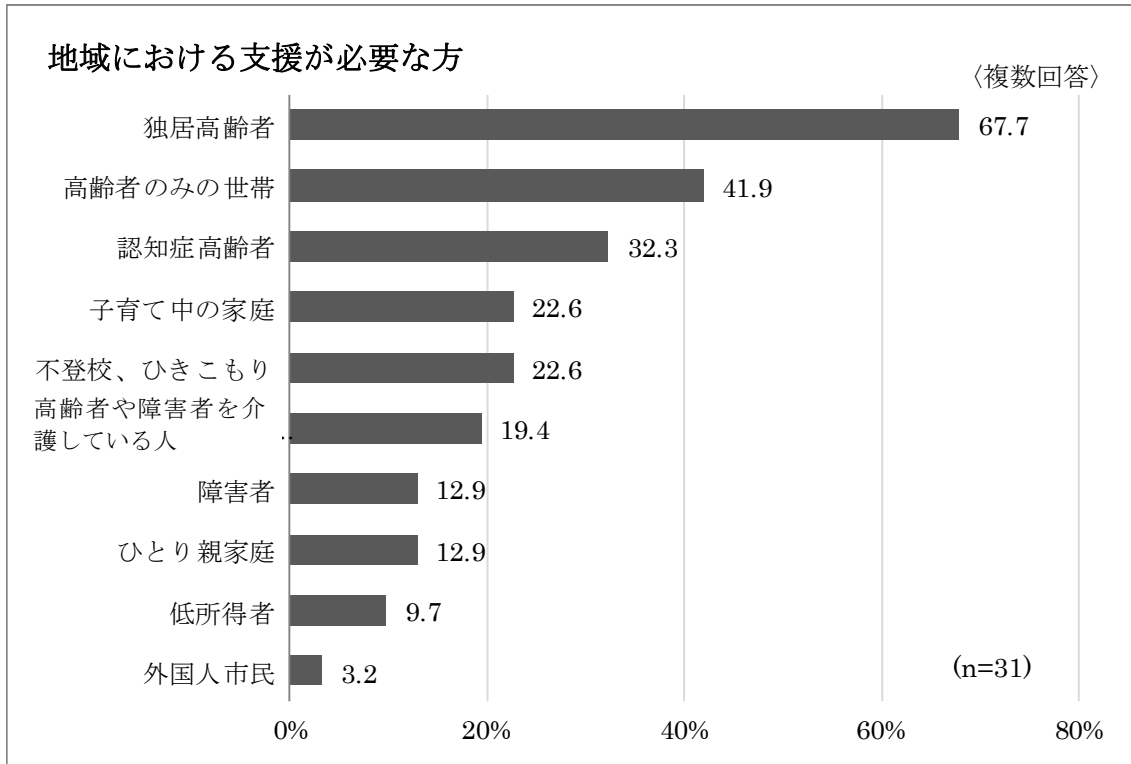
活動の課題としては、「活動に関わる人が少ない」が48.4%、「後継者がいない」が35.5%と人的要因が上位を占めています。次いで「活動のマンネリ化」が22.6%、「資金不足」が16.1%となり、自身の団体の活動そのものへの不安が多くよせられています。



(2) 地域福祉の状況

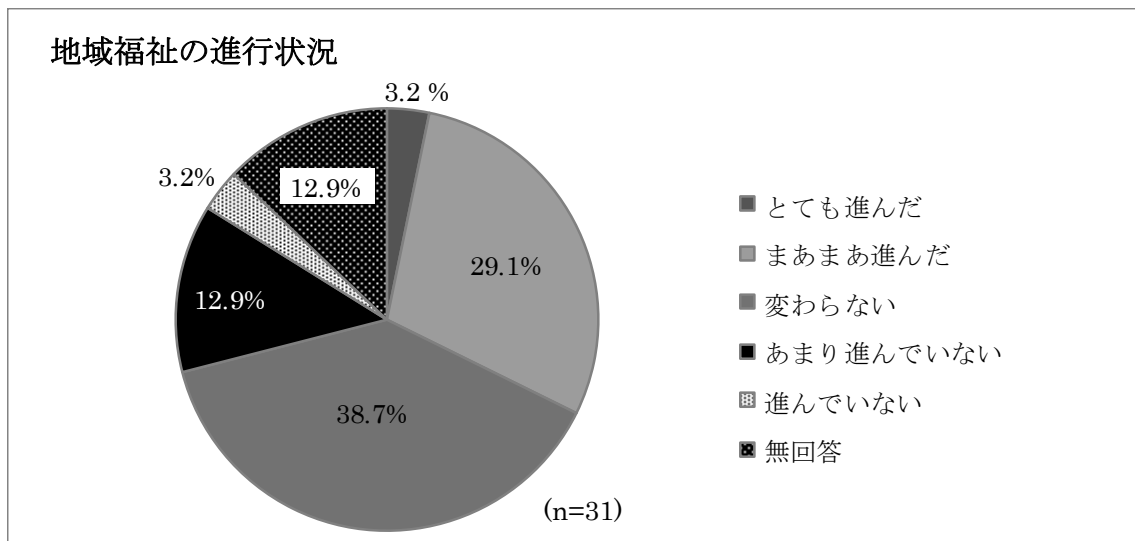
① 地域における支援が必要な方

今後、地域で特に支援が必要となる方については、「独居高齢者」、「高齢者のみの世帯」、「認知症高齢者」が上位を占めています。



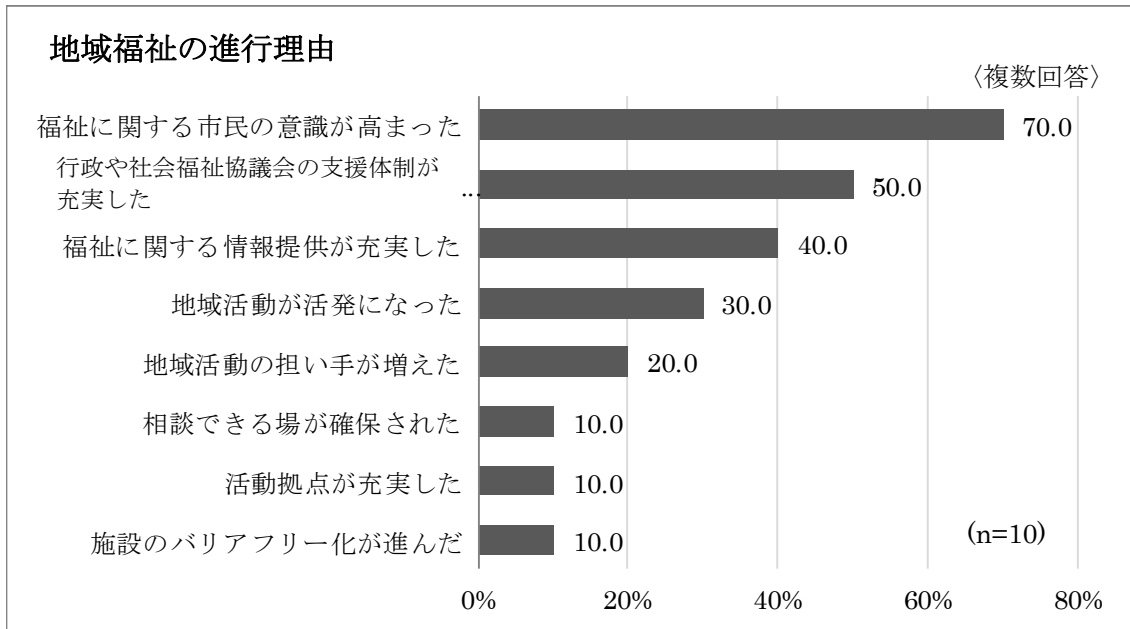
② 地域福祉の進行状況

過去5年間における地域福祉の進行状況については、「変わらない」が約4割と多くを占めていますが、「とても進んだ」、「まあまあ進んだ」を合わせると3割を超える団体が進んだと回答しています。



③ 地域福祉の進行理由

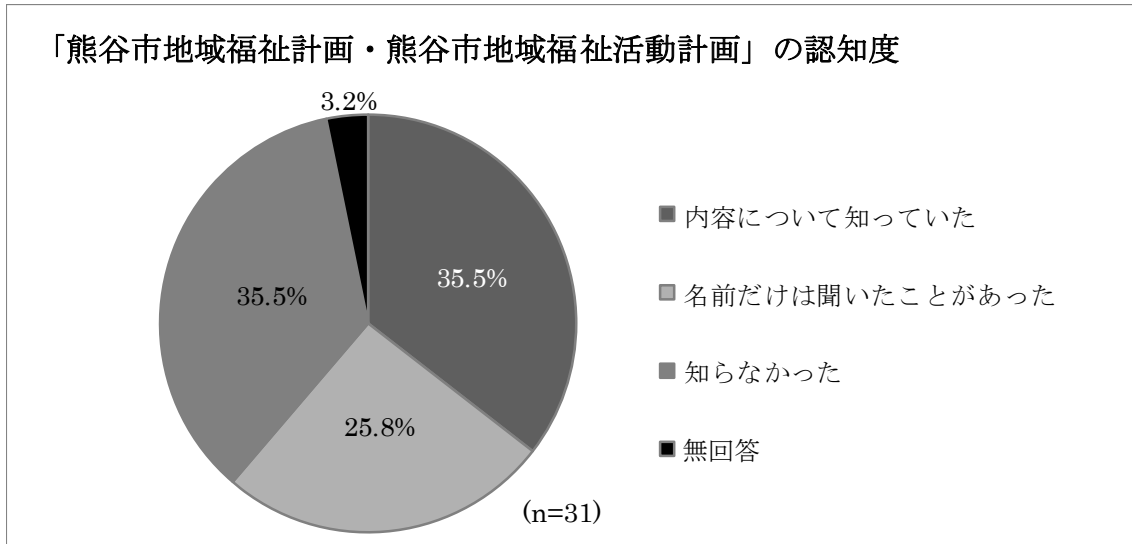
地域福祉の進行理由としては、「福祉に関する市民の意識が高まった」、「行政や社会福祉協議会の支援体制が充実した」が上位を占めています。



(3) 市や社会福祉協議会の取り組み

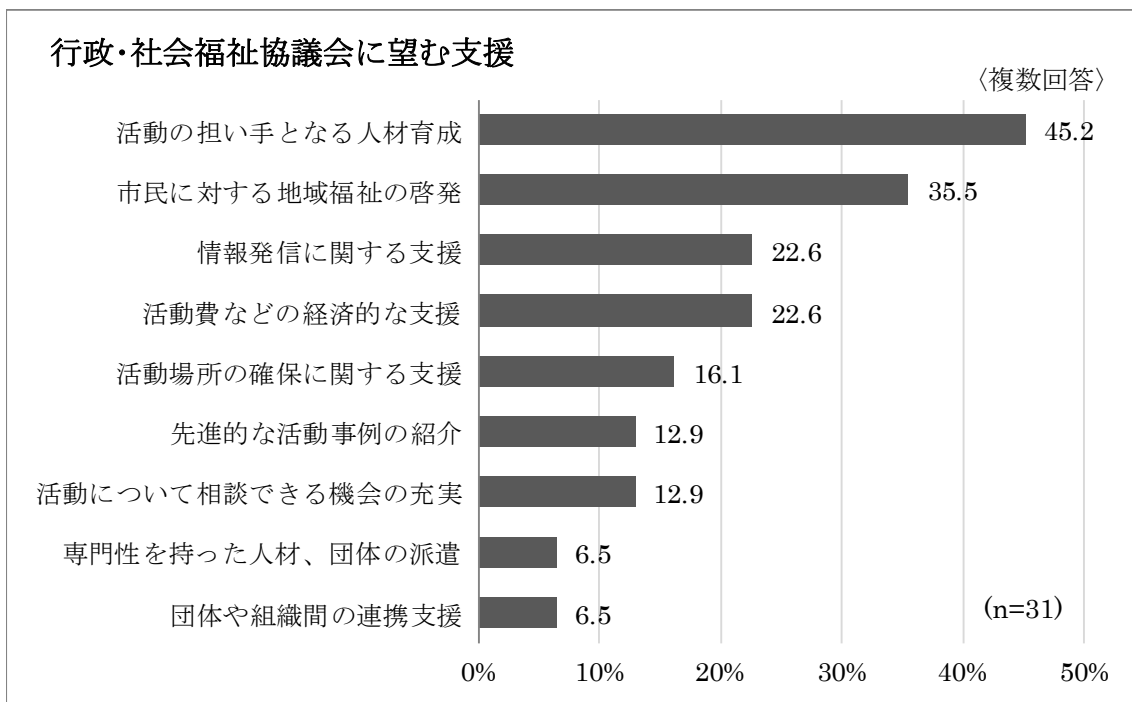
① 「熊谷市地域福祉計画・熊谷市地域福祉活動計画」の認知度

「内容について知っていた」、「名前だけは聞いたことがあった」を合わせると、約6割の団体が計画を知っています。



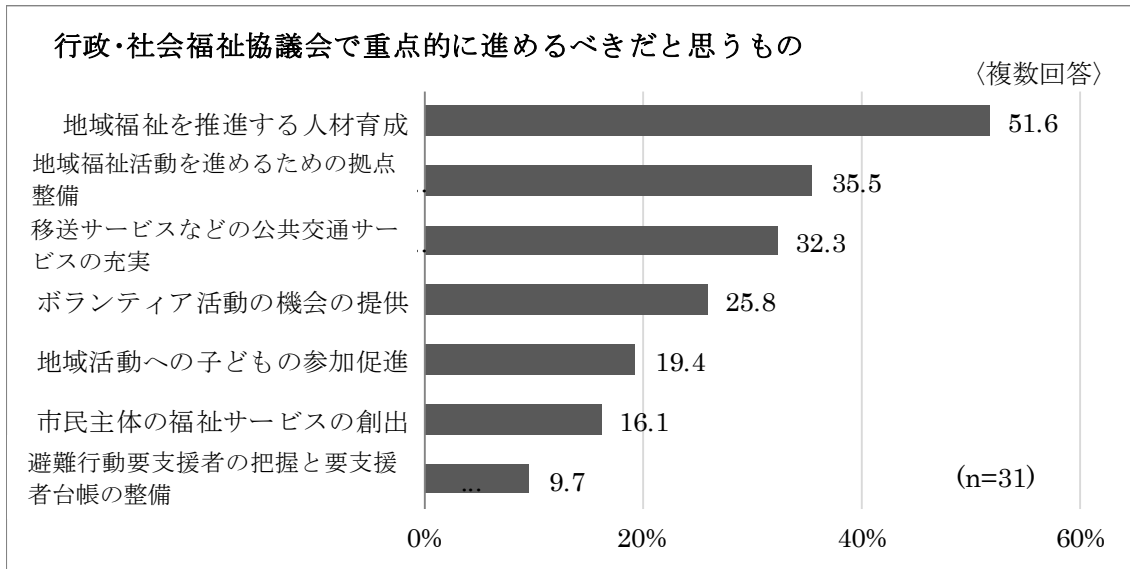
② 行政・社会福祉協議会に望む支援

活動するにあたり行政・社会福祉協議会に望む支援としては、「活動の担い手となる人材育成」、「市民に対する地域福祉の啓発」が上位を占めています。



③ 行政・社会福祉協議会で重点的に進めるべきだと思うもの

行政・社会福祉協議会で重点的に進めるべきだと思うものは、「地域福祉を推進する人材育成」が 51.6%と一番多く、次いで「地域福祉活動を進めるための拠点整備」が 35.5%、「移送サービスなどの公共交通サービスの充実」が 32.3%と上位を占めています。

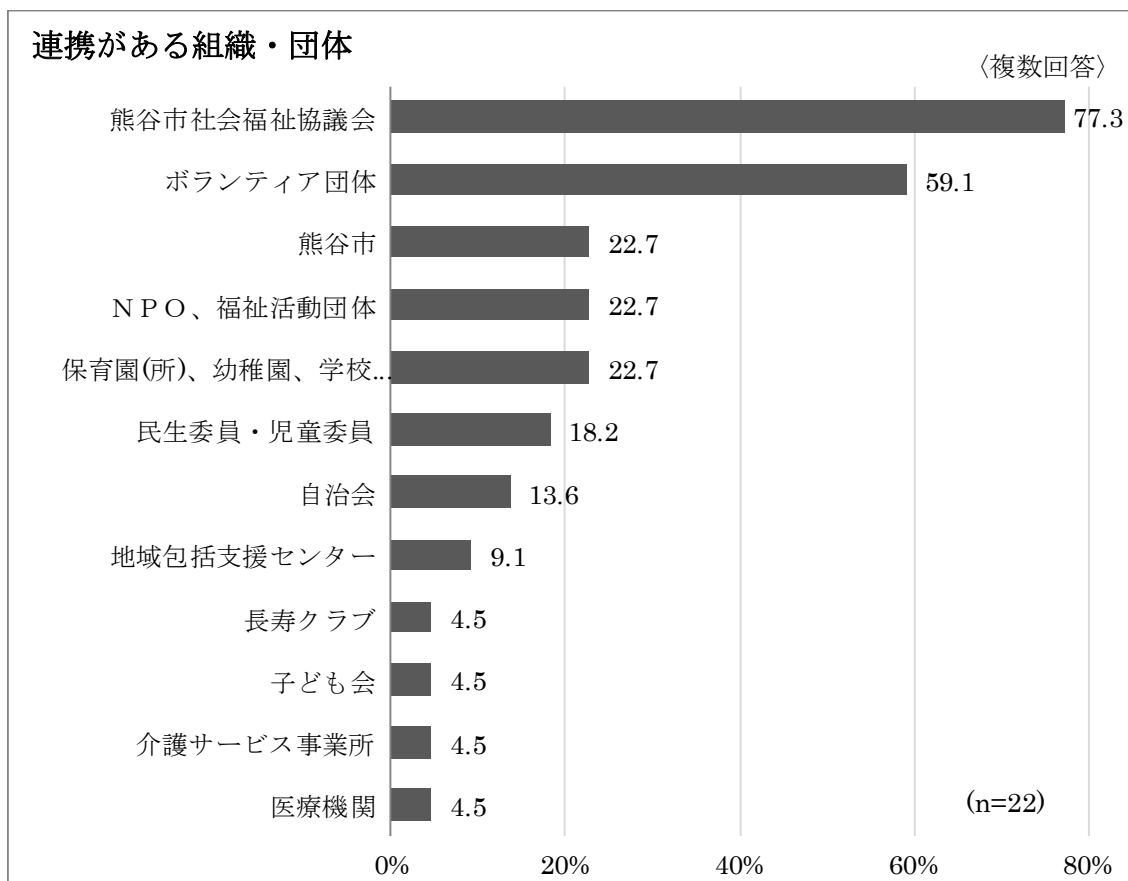
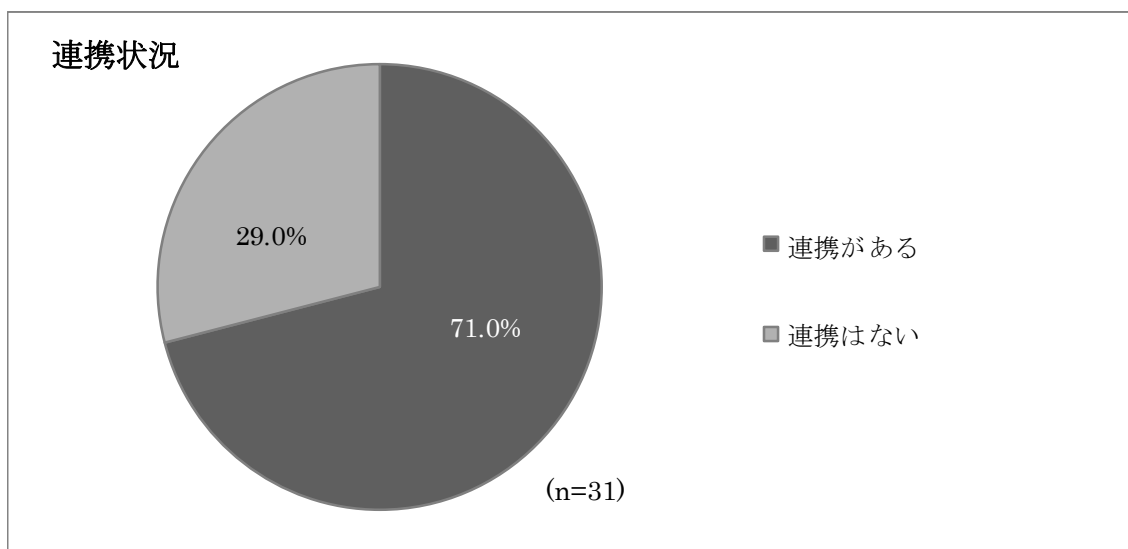


(4) 他団体との連携

① 他団体との連携状況

約7割の団体が他団体と連携があると回答しています。

連携がある組織・団体については、「社会福祉協議会」、「ボランティア団体」が上位を占めています。一方、「自治会」や「長寿クラブ」、「子ども会」などとの連携は少数であり、身近な地域の団体との連携の難しさがうかがえます。



② 連携したい組織・団体

今後、連携したい組織・団体については、「熊谷市社会福祉協議会」、「熊谷市」が上位を占めています。

